



KANSAI UNIVERSITY

2018年度 事業報告書



学校法人 関西大学



学校法人関西大学

理事長 池内 啓三

はじめに

学校法人関西大学では、13の学部、13の大学院研究科、3つの専門職大学院及び留学生別科を擁する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校を設置しています。

振り返りますと、2018年度は全国的に多くの災害に見舞われた年でした。これまで比較的、自然災害が少ないと思われた大阪も、「大阪北部地震」や記録的な猛暑、大型台風に見舞われ、本法人でも多くの施設設備が損傷し、被害を受けました。幸い、学生、生徒、児童等の安全は確保できましたが、この災害を教訓とし、学園全体で危機管理の在り方を再点検しております。

また、今期理事会が任期の半分を終えたことから、発足時に設定した目標の進捗状況を検証するとともに、任期満了までに取り組むべき課題を確認しました。社会の情勢や今後の人口推移等を踏まえつつ、新しい時代にふさわしい教育・研究・社会貢献を展開するため、法人としては、持続可能な経営基盤の確立を最優先に取り組んでまいります。

本事業報告書では、法人の核である、教育研究の充実、国際化、学生支援の促進など、各部門の取り組みについて報告しております。

学校法人関西大学の2018年度の事業をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

contents

I 法人の概要

2

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

8

- 1 教育事業
 - 2 研究事業
 - 3 開かれた大学事業
 - 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
 - 5 併設校の事業
 - 6 キャンパスの整備状況
 - 7 管理運営
 - 8 その他の活動
- 用語集

III 財務の概要

38

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

50

- 1 学生・生徒・児童数
 - 2 入学試験
 - 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
 - 4 教職員数
 - 5 科研費の採択状況の推移
 - 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移
- 所在地一覧



I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12人の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、2016年に創立130周年を迎えた今日にいたるまで、一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着するにいたりました。「学の実化」とは、大学が研学の府として、学問における真理追究だけに終わるのではなく、社会のあるべき姿を提案し、その必要とするものを提供することにより、「学理と実際との調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、新たな価値を創造し多様性を生み出すことができる力とを有する人材を育成しています。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)、「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙行
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙行
1958年	「工学部」を設置		
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙行		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2018年度)

■ 関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	心理学専攻
		専門職学位課程	心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科 国際アジア法政策学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター イノベーション創生センター なにわ大阪研究センター
国際部	日本・EU研究センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター
入試センター	グローバル教育イノベーション推進機構
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター
学生相談・支援センター	

研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	戦略研究総合センター 医工業連携研究センター 地域再生センター 社会空間情報科学研究センター
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

- 関西大学 第一高等学校
- 関西大学 第一中学校
- 関西大学 北陽高等学校
- 関西大学 北陽中学校
- 関西大学 高等部
- 関西大学 中等部
- 関西大学 初等部
- 関西大学 幼稚園

4 役員・評議員 2019年3月31日現在

(1) 役員

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

理事長	池内 啓三
学長・理事	芝井 敬司
専務理事	矢野 秀利
常務理事	安部 善博 北田 伸治
常任理事	土橋 良一 寺内俊太郎 前田 裕 良永 康平
理事	石井 國男 大坪 文雄 尾崎 裕 川北 文雄 川崎 友嗣 河田 惠昭 川畑 一成 楠見 晴重 葛村 和正 桑原 尚史 小泉 良幸 小松陽一郎 佐藤 弘一 高橋 智幸 竹内 理 田實 佳郎 綱木 寛 東郷 洋 中嶋 道靖 野木 万也 野坂 博南 原田 正俊 平野 誠 松並 久典 三木 允子 山田 拓幸 山本 秀樹
監事	植田 芳光 小坂裕次郎 小谷 寛子 燈田 進

理事定数:36名(実数36名)

監事定数: 4名(実数 4名)

(2) 評議員

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

議長	北嶋 弘一
副議長	仁井ひろみ
評議員	浅田 美明 吾妻 重二 新井 泰彦 井口 俊博 池内 啓三 石井 國男 市原 靖久 芋縄 隆史 岩崎 圭祐 大倉 俊 大東 恭治 岡本 哲和 小川 哲男 織戸 新 鍛冶 良子 加勢田 博 片桐 新自 加藤 拓 加藤 安宏 川北 文雄 川崎 亨 川崎 安章 川原 哲夫 木下 智史 紀和 隆 草川 大造 葛村 和正 栗尾 尚孝 高 一弘 小坂 圭一 小松陽一郎 近藤 正昭 近藤 康雄 佐藤 弘一 柴 健次 柴橋 圭介 白木 成光 杉本 貴志 隅谷 哲三 祖父江洋二郎 高岡 淳 竹内 洋 竹下 公視 橘 昇一 田中 修 田中 耕一 田中 達也 田中 正喜 田中 義昭 田中 義信 谷 真明 谷 康司 田淵 宏政 玉置 栄一 土田 昭司 堤 勇二 寺内俊太郎 寺嶋 繁典 東郷 洋 中井 邦夫 永尾 俊一 中川 憲治 中川 經夫 中本己知夫 南部 靖之 西村 哲郎 西村 吉輝 塗木 桂子 野理 韶二 浜本 隆志 林 紀美代 原 徹 廣内 良明 藤田 勝也 藤原 誠 古淵 孝仁 別處 了一 堀 雅洋 前田 由利 増地 英一 松口 正 松永 明 三木 允子 水本 徹 宮本 勝浩 女川 隆 森下 伸也 藪田 和広 山田 庸男 山田 拓幸 山根 繁 吉田 衛 渡邊 泰之

定数:95名(実数95名)

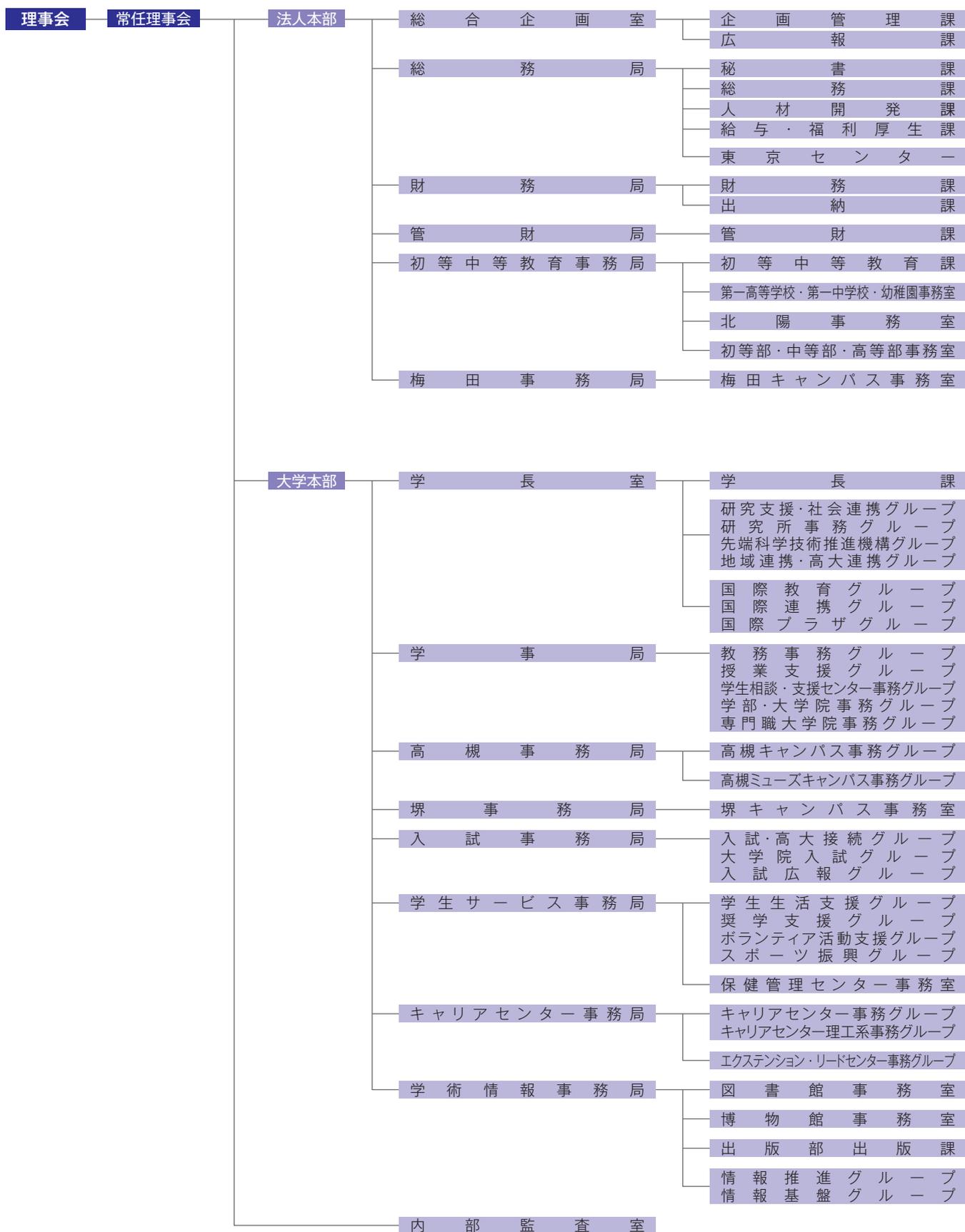
(3) 顧問

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

顧問 現員数:7名

5 事務組織

(2018年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、創立記念日(2016年11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画に繋げるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像

KANDAI 150

Kansai University since 1886

「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

学園の
理念
(普遍的理念)

建学の精神
正義を
権力より護れ

学 是
学の実化
(学理と実際の調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の実価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

2016
現 状

2026
10年後

2036
20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院)
- ②教育(併設校)
- ③研究・社会連携
- ④国際化
- ⑤学生の受入れ
- ⑥学生支援
- ⑦就職・キャリア
- ⑧組織運営

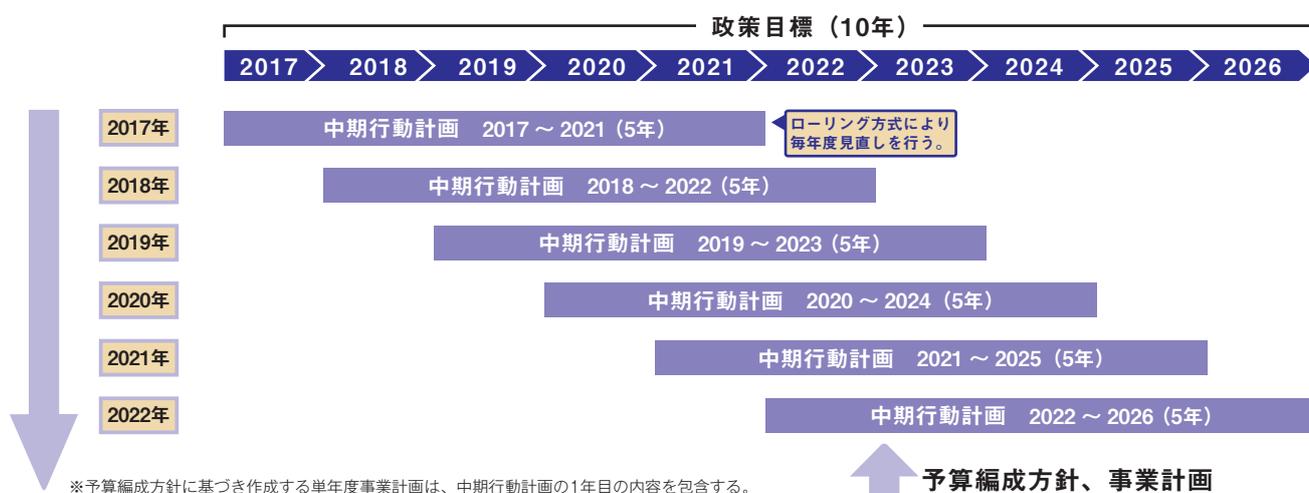
将来像を補う
数値イメージ

中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しています。中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレークダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、本学の充実・発展に繋がるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2018年度版中期行動計画の進捗状況について

2018年度版として129件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):12件 ②完了(継続予定):109件 ③遅延(継続予定):7件
④再編:0件 ⑤中止:1件

となっています。

なお、2019年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

- (※) ①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。
②完了(継続予定) :計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
③遅延(継続予定) :計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

Ⅱ 事業の概要

1 教育事業

(1)教育力の一層の向上に向けた取り組み

● アクティブ・ラーニングを促進する教育プログラムの展開

教育開発支援センターでは、2014年に採択された文部科学省「大学教育再生加速プログラム」の事業計画に基づき、交渉学ワークショップの実施や、交渉学科目及び企業・官庁との合同による「プロジェクト学習（航空業界を知る）」、「吹田市との連携プロジェクト」の開講などの正課内外におけるアクティブ・ラーニングの促進に取り組みました。

さらに、学生の学びを支援するLAの育成機会を充実させるとともに、学内外への波及を図るため、本学を「学生の学びを充実するPeer Assisted Learningを担う学生アシスタント育成のための拠点」と位置づけ、同様の取り組みを展開する他大学との合同フォーラムに加えて合同研修会も開催しました。

● 教学IRによる内部質保証システムの実質化

教学IRプロジェクトでは、学修行動・到達度の調査やその結果を学生に提示するシステムの開発などを通じて、「学位授与の方針」において学修成果と定めた「考動力」の可視化を推進しました。

また、各学部・研究科の要望に基づき、各種調査や入試、成績などの総合的なデータ分析や、教育プログラムの改善支援などを行うことにより、学位課程ごとの内部質保証を支援しました。さらに、学長のもとに設置された「内部質保証推進プロジェクト」とも連携し、「関西大学の教育に関する三つの方針」の定期的な点検・評価への協力などを行うことにより、大学全体としての内部質保証システムの実質化に寄与しました。

● 教員・職員・学生の三者がともに学ぶ能力育成プログラムの実施

教育開発支援センターでは、社会の変革に対応し時代に即した教育を展開できる能力を育成することを目的として、教育職員・事務職員・学生の三者を対象とした「SD(Staff Development)研修プログラム」を人材開発課との共催で実施しました。

教育推進部の教育職員が講師を務め、①教育の内部質保証、②教育方法、③教育評価、④ICT、⑤学修支援・学習環境などのテーマを取り上げ、e-Learningによる事前学習や、グループワーク・振り返りなどの対面学習を行いました。プログラム終了後には、最終課題として「関西大学をより良くするための、実現可能性の高い教育・学習支援策」を企画・提案する発表会を実施しました。評価が最も高かった企画は実施され、本学における今後の教育・学習支援の発展に貢献する実践的なプログラムとなりました。



教員・職員・学生の三者がともに学ぶ能力育成プログラムの実施風景

● 教職課程の再課程認定手続きの完了

「教育職員免許法施行規則」などの改正に伴い、2019年4月1日から新たな教職課程がスタートします。本学は2019年度以降も課程認定を受けるべく2018年4月23日付けにて文部科学大臣宛て再課程認定申請書を提出し、課程認定委員会による第1次審査において種々指摘があったため、対応を行いました。その後、11月7日付けにて同省から第2次審査（最終審査）完了の連絡があり、教員養成部会への答申を経て2月に正式に認定されました。本学としては、引き続き教員養成を行い資質能力の高い教員を輩出します。

● 社会人学び直しプログラムの展開

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」は、学校教育法の履修証明制度に基づき、科目に体系性を持たせた教育プログラムです。2018年度は社会人18名が土曜と平日夜間を活用し、梅田キャンパスで実務に役立つ理論や実践知の修得に熱心に励み、120時間以上の科目に出席した受講生には履修証明書を交付しました。

また、2018年度から厚生労働省の認定を受け、一定の要件を満たした個人には受講料の最大7割の教育訓練給付金が支給されることになりました。さらに、受講生を派遣する事業主には受講料の一部が助成される人材開発支援助成金の対象となります。社会人が一層受講しやすい環境を整え、個人の成長と企業の発展に貢献していきます。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● キャンパス内における異文化理解・共修環境の整備

Mi-Room(Multilingual Immersion Room)は、異文化交流・国際体験・語学学習ができる自立学習の場及び外国人留学生と日本人学生の交流の場として設置しています。担当教員とGTA(Global Teaching Assistant)によるLunchtime English DiscussionやPronunciation Clinicのほか、異文化理解を促進するイベント実施も増え、年間利用者は2017年度の約1.4倍の9,383名となりました。



GTA(Global Teaching Assistant)による多言語プログラム

また、千里山以外の3キャンパス(高槻、高槻ミューズ、堺)においても、Mi-Roomプログラムを展開しました。

● 共住環境(国際学生寮)の整備

2018年4月、留学生を含めた学生同士の交流を促進し、グローバルマインドを醸成する安全・安心な教育寮へと変革することを目的として、学生国際交流館・秀麗寮及びドミトリ一月が丘の所管を学生センターから国際部へ移管し、南千里国際学生寮、南千里国際プラザ留学生寮と合わせて、4寮の国際学生寮を一元的に運営する体制が整いました。4寮には、留学生の日常生活をサポートするレジデント・アシスタント(RA)が入寮し、さまざまなアクティビティを通して寮生間の異文化交流を促進しています。

また、RAを対象とした研修や、寮生が留学生から英会話を学ぶことができるMi-Room Sessionを展開するなど、国際学生寮における研修・教育プログラムの充実を図っています。さらに、留学生の増加に対応し、民間寮を活用する仕組みを構築しました。

● 文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業(CARES-Osaka)」 「留学生就職促進プログラム(SUCCESS-Osaka)」の展開

4年目を迎えたCARES-Osakaでは、留学生の心理的ケアを目的とした心理カウンセリングを新たに実施したほか、①留学生が企画したビジネスプランに賛同した企業がインターンシップ生として受け入れる「Kansai's Got Talent」、②日本で就職している元留学生と現役留学生のつながりを構築する「アラムナイネットワークイベント」、③留学生や外国人住民の生活支援情報を提供する「ガイダンスパケット」(電子版)の公開、④海外の高校生・教員などを受け入れ、本学と日本での学びを紹介する「インバウンドツアー」など多

彩な取り組みを展開しました。

また、SUCCESS-Osakaは、留学生が将来日本における高度外国人人材として就職し、定着できるよう支援することを目指しています。日本での就職を目指す留学生を「SUCCESSフェロー」として登録し、日本語能力の養成、ビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップなどにより構成する就職促進プログラムを展開しており、2019年度には、キャリアデザイン科目・ビジネス日本語科目の計5科目がスタートします。特に、インターンシップの開発に注力しており、2018年度は、留学生と企業が合同でSDGsに関連した課題解決型インターンシップを実施しました。

さらに、新たに「企業支援フォーカスグループ」を構築し、留学生の採用を希望する企業を対象とした勉強会などを実施しました。

● 文部科学省「平成30年度大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」の展開

本学が取り組んできたCOIL型教育の実績を踏まえて構築した「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」が、2018年度の文部科学省の世界展開力強化事業タイプB：交流推進・プラットフォーム構築プログラムに採択されました。これを受けて国際部に、「グローバル教育イノベーション推進機構(IIGE)」を開設し、学内外の交流プログラムの構築・運営を支援するとともに、COIL型教育を実践する全国の高等教育機関や



COIL型教育の様子

企業・団体などから構成されるJPN-COIL協議会事務局として運用を開始しました。特に、2018年12月開催のシンポジウムには、海外からの招へい者を含め110名を超える参加者が集まり、マッチングサイトの運用やCOILに関する活発な情報交換が行われました。

なお、世界展開力強化事業としては、別途、京都大学と共同実施している「気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム(RSDC)」(平成28年度採択)が、理工学研究科において展開されており、2018年度「S:優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」との中間評価を受けました。

● 短期留学生受入れプログラムの展開

国際部で展開している短期留学生受入れプログラムとして、英語で多彩な専門科目を学ぶプログラム「Summer School at Kansai University」と日本語・日本文化教育プログラムの一環として展開している「短期語学研修コース」があり、毎年多数の留学生を受け入れています。

2018年度は、新たに「Winter School at Kansai University」を構築し、年間67名のほか、日本語・日本文化教育プログラムの「短期語学研修コース」では、夏期2回、冬期2回実施し、年間154名を受け入れました。

● 日本語・日本文化教育の展開

日本語・日本文化教育プログラムとして運営している4つのコースのうち、「進学コース(留学生別科)」の在籍者数は、春学期は8カ国・地域から110名、秋学期は9カ国・地域から159名となり、安定的に定員の100名を確保しています。

また、「語学留学コース」には、春学期は19名、秋学期は7名、延べ26名の受講生を受け入れたほか、学部・研

究科に在籍する留学生に対する「学習支援コース」として、講義型のアカデミック・リテラシー養成講座を開講し、春学期に10名、秋学期に3名、延べ13名が受講しました。

● アジアでの英語留学プログラムの開設

国際部では、多様な学生のニーズに応えるため新たな留学プログラムの開発を進めています。2018年度は、アジアでの英語留学プログラムとして、エンデラン大学(フィリピン)、チェンマイ大学(タイ)での1カ月間の集中的な語学トレーニング(語学セミナー)や半年間の語学留学(認定留学)のプログラムを開始しました。コストを抑えつつ、語学研修だけではなく実践活動による語学力向上以外のスキルアップの機会も設け、グローバルキャリアを意識した留学プログラムとなっています。

● 「認定留学+α」プログラムの構築

語学留学に実践活動をセットにした「認定留学+α」プログラムを構築しました。エンデラン大学(フィリピン)、チェンマイ大学(タイ)、クライストチャーチ工科大学(ニュージーランド)で習得した外国語運用能力を実践的に活用しながら、インターンシップやフィールドワーク、ボランティア活動などを通じ、対応力や問題解決能力、コミュニケーション能力の向上を目指すプログラムとなっています。

● 日本・EU研究センターを拠点とした外国大学との共同研究の展開

2006年にルーヴェン大学(ベルギー)に設置した「関西大学日本・EU研究センター」では、本学と欧州の大学との共同研究や学術交流の推進を目指してUnLiONに加盟し、本学に関する情報発信や欧州における研究情報の収集を開始しました。

また、KUMP(Kansai University Medical Polymer)をテーマとしたワークショップ(本学とルーヴェン大学との共催)をルーヴェン大学で開催し、欧州の大学の研究者との研究交流を深めたほか、ボローニャ(イタリア)で開催された「EARMA(European Association of Research Managers and Administrators) 2019」に参加し、本学の欧州における研究の取り組みについて発表を行い、欧州の大学を中心とする研究機関に向けて本学の研究情報を発信しました。



日本・EU国際研究ワークショップ2018

● 海外に向けた情報発信の強化

本学の研究力の認知度の向上を目指し、海外のメディアに向けて発表した本学教員の研究活動情報を発信するウェブサイト「Kansai University e-bulletin」を開設しました。

また、海外で開催する「日本留学フェア」などでの活用も視野に入れ、本学を紹介する動画を8言語で作成し、留学生獲得に向けた情報発信を強化しました。

● 学生のモビリティ向上に資する学習奨励制度の見直し

「Kandai Vision 150」の国際化に関する政策目標1「インターカルチュラル・イマージョンキャンパスの構築」及び同2「世界を舞台に活躍する学生の育成」の実現のため、優秀な外国人留学生の獲得や、本学学生の海外留学を支援するための学習奨励制度を見直しました。これまで個別に運用してきた①国際交流助成基金

による奨学金、②私費外国人留学生に対する授業料減免制度、③グローバル奨学金・援助金制度を統合・再編し、新たな国際交流助成基金による奨学金制度として、2019年度から段階的に切り替え運用を開始します。

(3) 多彩な学びの展開

● 法学部特修プログラムの充実

法学部では、法曹を志す学生に対する「法曹プログラム」、留学を目指す学生に対する「英語で発信する政治学プログラム」、公務員を目指す学生に対する「公務員プログラム」の3つの特修プログラムを開設しています。

2018年度においては、「法曹プログラム」は、司法試験を見据え、実務家教員が担当する「展開講義(リーガルリテラシー)」を開設し、さらなる充実を図りました。「公務員プログラム」は、2017年度まで実施していた「公共政策プログラム」から名称を変更し、内容をより発展させることにより、公共問題解決のための知識を養い、公務員の社会的役割について理解を深めることを目的としました。近年、公務員志望の学生が増える中、2018年度、試行的に取り入れた「公務員試験学習ツール」を2019年度には正式に導入し、公務員試験対策にも力を入れています。

● 文学部における一般入学試験後期日程「センター試験併用型【小論文方式】」の導入

わが国の高大接続改革における大学入学者選抜改革では現在のセンター試験を廃止し、2020年度に行われる入試からは思考力・判断力・表現力を一層重視する「大学入学共通テスト」が導入されます。

また、各大学の個別選抜でも、より多面的な選抜方法にすることが求められています。文学部ではこうした改革の流れに対応するため、2019年度から後期日程に「センター試験併用型【小論文方式】」を導入しました。具体的には、センター試験の得点と小論文で与えられたテーマについて自らの考えを論理的に構成し、明晰な文章で表現する能力を総合的に評価します。

● 経済学部における経済学導入科目の充実

経済学部では、経済学を学ぶうえで必要な基礎学力を身に付けるため、7つの基礎入門科目を設置しています。2018年度には、高校の「政治経済」から大学での「経済学」への橋渡しを目的とした「現代経済入門Ⅰ(経済学)」を新規で導入し、金融、財政、産業及び貿易を専門とする4名の専任教員がリレー形式で講義を行いました。

また、「経済学ワークショップⅠ」では、従来の「ディベート」に加え、学生がグループで課題解決に取り組むPBL学習を選択肢のひとつとして導入しました。

● 商学部国際化プログラムの推進

商学部では、海外ビジネス英語プログラム(BestA)、ビジネスリーダー特別プログラム(BLSP)をそれぞれイギリスのヨーク大学、シンガポールのジェームズクック大学の協力を得て実施しました。

国際ジョイントPBLプログラム(eJIP)では、ベトナムの貿易大学、メキシコのモレロス州立自治大学と本学の3大学で合同学生チームを組み、陸前高田市で行うeJIP.jpを、また、ベトナム大学と



海外ビジネス英語プログラム(ヨーク大学)

本学で合同学生チームを組み、ベトナムのハノイで行うeJIP.vnの2つのプログラムを実施しました。

● 社会学部における多様な学びを可能とする教育・学習環境の構築

2017年9月に施行された公認心理師法に基づき、本学での公認心理師養成に対応するため、社会学部では2018年度入学生を対象としたカリキュラムの改正を行いました。

その後、文部科学省及び厚生労働省の方針がより明確になったことを受け、授業内容及び指導体制を見直し、公認心理師法に定める科目分野・名称により適した科目名称、授業内容の再検討を行い、より学生が学びやすい環境を提供すべく、同関連カリキュラムの改正を行いました。引き続き、実習先の確保など実習に向けた準備を進め、受験資格取得のための体制の完成を目指します。

● 政策創造学部における早期卒業制度の実施

学業成績が極めて優秀で修学意欲の高い学生の大学院への進学を促進するため、2016年度以降の入学生を対象に早期卒業制度を導入しました。初年度の2018年度は、成績などの要件を満たす学生1名が希望し、ガバナンス研究科の入学試験に合格し、早期卒業後に同研究科に進学する予定です。

● ガバナンス研究科における履修証明プログラムの実施

ガバナンス研究科では、「地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラム」(履修証明プログラム)を実施しました。授業は平日夜間に主として梅田キャンパスにて行われ、初年度の2018年度は4名の社会人が受講しました。このうち2名は、2019年4月にガバナンス研究科に入学し、さらに学びを深めていく予定です。

● 外国語学部におけるアルバータ大学とのスタディ・アブロード・プログラムの開始

外国語学部スタディ・アブロード・プログラム(2年次全員必修)において、9カ国14大学目となる留学先として、カナダ・エドモントンのアルバータ大学とのプログラムを、2018年度入学生を対象として開始しました。同大学はカナダでも有数の大学で、約37,000名の学生数と高い研究力で知られており、当該年度入学生が2年次となる2019年度より現地へ留学生として15名を派遣します。

● 外国語学部におけるヨハネス・グーテンベルク大学マインツ校とのスタディ・アブロード・プログラム協定の締結

外国語学部スタディ・アブロード・プログラム(2年次全員必修)において、10カ国15大学目となるドイツのヨハネス・グーテンベルク大学マインツ校との協定を締結しました。同大学へは、2019年度入学生を対象として、クロス留学プログラムを展開する予定です。クロス留学とは、英語に加えて現地の言語を学ぶことにより2つの言語習得を目指す留学プログラムで、今回のドイツ語は、中国語、朝鮮語、ロシア語に続く4言語目のプログラムとなります。

● 理工系学部・理工学研究科における国際化プログラムの拡充

理工系学部・理工学研究科では、海外での多様な活動を通じて学生の社会性、国際性及び主体性を養うことを目的とした「グローバル人材育成プログラム」を実施し、2018年度は台湾・中原大学に22名、タイ・チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、タマサート大学SIITに計19名、アメリカ・クレムソン大学に2名、ポーランド・グダニスク工科大学に4名の延べ47名を派遣し、派遣先大学の数も拡充しつつあります。

また、受入れプログラムでは、アメリカ、タイ、台湾、中国の大学から39名の留学生を受け入れました。日本にしながら英語に触れ、国際交流ができる環境が整いつつあり、2018年度からはドイツ・ギーゼン大学との「DD(ダブル・ディグリー)プログラム」により理工学研究科で2名を受け入れ、2019年度にはさらに1名の受入れを予定しています。

● 社会安全研究科に「国際コース」(英語で学位取得できるコース)を開設

社会安全研究科では2018年度から、「Ph.D. of Disaster Management Program(PDM)」を博士課程後期課程に開設しました。PDMは留学生の日本語習得を必要とせず、入試から学位取得までの教育・研究活動における使用言語を英語のみに特化したプログラムです。

教員が海外に向け広報活動を積極的に行った結果、2019年度募集に対し、出願の問い合わせが複数寄せられており、ここから第1期生の入学が実現すれば、いよいよPDMの教育・研究活動がスタートすることになります。

● 人間健康学ラボラトリによる教育研究活動と地域連携事業のマネジメント

人間健康学部・研究科では、所在地である「堺市」と「連携に関する基本協定書」ほかを締結し、現在では、年間50超の多様な地域連携事業を展開しています。

同事業の運営において、事業予算の適正管理、企画の教育研究的効果や成果の検証を含めたマネジメントを担う「人間健康学ラボラトリ」を設置し、その運営をラボラトリ企画運営委員会に委ねています。同ラボラトリは、地域のニーズや課題を、本学部・研究科の教育研究活動を通じて、有機的な連携として具体化し、さらに事業の持続的な実効性を確保しています。

(4) 専門職大学院における取り組み

● 法科大学院教育のさらなる充実及び法学部との連携強化

法科大学院では、教育の充実・改善に資する取り組みとして、大阪大学法科大学院との連携協定に基づき、司法試験対象科目の共同セミナーを発展させ、正課科目として共同で「連携講義」を開講し、憲法及び刑事訴訟法の連携講義を新設しました。さらに、2019年度以降、刑法の連携講義を新設することを前提に、刑法の共同セミナーを実施しました。

法学部との連携強化については、文部科学省が提言する「法曹コース」の設置に向けて、現行の「法曹プログラム」をさらに拡充し、法学部・法科大学院接続運営委員会を設置し、連携して「法曹プログラム」の運営にあたることとなりました。これにより、法学部と法科大学院が連携して、体系的・一貫的な教育課程を編成し、法曹志望者に対して、学部段階からより効果的な教育を行うことができるようになります。

● 会計専門職大学院改革に向けた取り組み

会計専門職大学院の規模の適正化が実施され、これまで70名であった入学定員が2018年度入学生から40名に削減されました。会計専門職大学院改革検証委員会が策定した改革の工程表に則り、2018年度会計研究科では、経過措置を含む授業運営や授業時間割編成を行い、併せて公認会計士試験合格者増に向けた課外講座改革を実施しました。2018年公認会計士試験においては修了生を含めて過去最多の15名が合格しました。

また、2017年度に引き続き梅田キャンパスにおいて、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士などの実務家を講師に迎え、会計専門職大学院在學生はもとより社会人のリカレント教育にも資する正課授業科目を多数開講しました。

● 関西大学心理臨床センターの機能強化

これまで、心理臨床センターには、千里山カウンセリングルームと梅田カウンセリングルームの2つのカウンセリングルームがありました。2019年1月にこれらを統合し、千里山キャンパス児島惟謙館3階に新たなカウンセリングルームが誕生しました。統合によって、集団療法室や大学院生への指導を行うカンファレンスルームなど施設面の拡充及び相談員体制の強化が図られました。

公認心理師資格取得のためには、実習時間及び実習内容が重要な要素ですが、心理臨床センターはその役割を十分に果たせる施設となっています。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制のさらなる推進

URA支援体制については、新たに大型研究装置のメンテナンスを行う機械装置マネージャーを配置し、専門性を強化するとともに、科研費をはじめとする外部資金獲得支援や私立大学研究ブランディング事業の研究成果発信の支援などを行いました。科研費については、新規と継続課題を合わせた採択数が276件と前年度比11件の増、採択金額は540,085千円と前年度比44,205千円の増となりました。

URAが企画したイノベーション対話プログラム「AjiCon」は、企業が抱えるニーズに対して、商学部の学生が、本学の技術シーズを用いて新ビジネス創出を提案するプログラムです。6年目を迎えた2018年度は、堺市との地域連携事業の一環として実施し、堺市の食品関連企業が抱える課題について、具体的なビジネスプランを示して解決策を提案し、実際に商品化に結びつく成果が得られました。

また、URAの全国組織である「リサーチ・アドミニストレーター協議会(RA協議会)」の私立大学唯一の組織会員として、国公私立の壁を越えた研究支援ノウハウの共有やURAネットワークを強化しました。このほか、研究データのオープン化を見据えた研究者へのセミナー企画や、外部資金採択に向けた申請書の概念図作成支援、研究者のホームページの作成セミナーの開催など、研究者の研究活動の活性化と研究成果の発信を促進し、大学の研究力の向上に貢献しています。

● 第23回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果を披露するため、2019年1月24日、25日に本シンポジウムを開催しました。メインテーマを「超スマート社会の実現に向けた新技術の潮流」とし、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の永野智己氏による、研究開発とイノベーションについての特別講演を行いました。2日間で23セッション、学外招待講演を含め82件の成果発表と65件のポスターセッションを行いました。

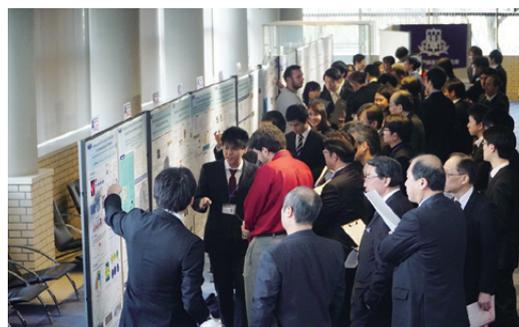
また今回は、研究ブランディング事業KUMPの国際シンポジウムを同時開催したこともあり、産業界など学内外から総勢1,000名を超える参加がありました。本学の先端科学技術シーズが注目され、本シンポジウム開催の真価が発揮されています。

(2) 卓越した教育研究拠点の形成促進

● KU-SMART PROJECT「人に届く」関大メディカルポリマー(KUMP)による未来医療の創出

本プロジェクトは、2016年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業の3年目です。

研究面では、プロジェクトの成果を国内外へ広く周知するため、展示会やベルギーでのワークショップへの参加のほか、1月に千里山キャンパスにおいて国際シンポジウムを2日間にわたって開催しました。欧米、アジアなど国内外から著名な研究者12名を招へいし、連携先である大阪医科大学の研究者も加わり、プロジェクトメンバーから最新の研究状況を披露しました。さらに、本研究をもとに学内ベンチャー企業を立ち上げることもできました。



国際シンポジウムポスターセッションの様子

ブランド化に向けた広報面では、国際的総合学術雑誌である『Nature』に本事業を掲載するなど、世界をターゲットに展開しました。また、受験生を対象とした入試広報も行い、KUMPに特化したAO入試により2019年度新入生を迎えるなど、ブランディング戦略に一定の成果が出始めています。

● オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS)

本プロジェクトは、2017年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業の2年目です。

研究面では、研究リソースのオープン化、研究グループのオープン化、研究成果のオープン化を目指して、国際シンポジウム開催などの成果公開活動を、活発に行いました。2018年度末には東アジア文化研究オープン・プラットフォームシステムを開発し、国際規格IIIF(トリプルアイエフ)に準拠したデジタルアーカイブを構築する予定です。



「関西大学の東アジア研究 なぜ? から始まるミステリー」ポスター広告

広報面では、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」を本学のブランドとして確立するため、オープンキャンパスにおいて、学部学生の協力を得て、高松塚古墳発見当時の壁画撮影フィルムをデジタル化しVRで紹介するなど、研究者のみならず、学生や一般市民向けに、本事業の認知度向上のためのイベントを展開しました。

● 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けた3つのプロジェクトが先端研究を推進

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、本学はこれまでに22件が採択されており、全私学中、第1位の実績を誇っています。

■ 2018年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
2014-2018	ソシオネットワーク戦略研究機構	データサイエンス研究センター	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
2014-2018	ソシオネットワーク戦略研究機構	経済実験センター	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成
2015-2019	先端科学技術推進機構	3次元ナノ・マイクロユニット	3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオメテックス・医療への応用

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパス事業の展開

● スタートアップ支援事業

次代の起業・創業者を育成支援するために2018年度も株式会社関西TSUTAYAと業務提携してスタートアップカフェ大阪を運営しました。2018年度は、各種啓発イベントを170件実施し、延べ2,966名が参加しました。個別の相談件数は延べ1,085件で、事業として開設以来50件の起業・創業が実現しています。

また、2018年度夏期休業期間中に本学学生を対象としたカンボジアでの起業体験プログラムを実施して、18名の学生が参加しました。



ZAC Studioによるプログラミング講座風景

さらに、2020年度からの初等教育でのプログラミング教育の必須化を視座して、本学学生が教育指導組織「ZAC Studio」を結成して梅田キャンパスを拠点に本格的活動を開始しました。地域連携事業のチャリウッドや大阪南港ATCでの特別企画などで小学生を対象としたプログラミング講座を精力的に実施しました。

● 異業種交流サロン事業

本学教職員、校友をはじめ、一般社会人が人的ネットワークを拡充して新しいイノベーションを起こすことを企図して開設した異業種交流サロンについては、2019年3月末の入会延べ人数は516名となりました。サロン会員間相互のコミュニケーションの活性化や人的ネットワークの拡充を図るため、STARBUCKSの協力によるコーヒーセミナーやワインセミナーなどの交流行事を毎月3~4回程度実施しました。

さらには、起業した会員などが自らの知見を発信したり、相互交流を図る企画を具現化する機会を設けて異業種間交流による事業発展の一助となる活動を開始しました。

● 社会人教育事業

ビジネスパーソン対象のリカレント教育やシニア世代向けの生涯学習である「KANDAI Me RISE まなびプラザ」として、河田防災塾(初級・中級)、HACCP食品衛生講座、ソーシャル・コミュニケーションリーダー養成講座、エンジニアのための人工知能基礎講座、泊園古典講座、ナイトミュージアム、みらいず文学塾などを精力的に実施しました。また、幅広く教養や趣味を深めたいニーズに応えるため、大阪よみうり文化センターと連携して「梅田みらいずカルチャーリンク」を開講し、多彩な講座を実施しました。梅田キャンパスでの多様な学びに対し、年間延べ10,000名を超える受講者を集客しました。

(2) 協定に基づく大学間連携事業の推進

● 武庫川女子大学と包括連携協定を締結

本学と武庫川女子大学は、より活発な相互交流を推進するため、幅広く連携を強化していくことで合意に達し、2018年11月28日に包括連携協定を締結しました。両大学は、2008年に文部科学省戦略的大学連携支援事業に共同採択されたことを契機に交流を深め、2016年には本学先端科学技術推進機構との学術交流協定も締結しています。

今後、両大学の理念・特色を活かし、相互の教育研究活動の充実と質向上を図るとともに、産学・地域連携活動やスポーツ交流などについても積極的に推進してまいります。

● 関西大学、大阪医科大学及び大阪薬科大学における三大学間の連携協力・推進に関する協定を締結

本学、大阪医科大学及び大阪薬科大学では、2009年度文部科学省事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、現在まで「医工薬連環科学」分野における単位互換や社会還元事業などの取り組みを10年間実施してまいりました。

これを受け三大学では、2019年度以降も継続して「医工薬連環科学教育研究機構」を設置し、これまでの取り組み成果をベースとしながら研究分野も融合することで一層の発展につなげ、さらなる連携を推進していくために新たな協定を締結いたしました。

● 活発な大学間連携事業の推進

本学と協定を締結した国内の大学は2018年11月末現在で17校となり、活発な交流活動が展開されています。早稲田大学との連携講座、大阪府立大学、大阪市立大学とのAP合同フォーラム、法政大学、明治大学との事務職員合同研修、さらには明治大学との教学IR合同シンポジウムなど、多彩な事業を実施しました。

また、法政大学、明治大学と連携して開催している特別展示「ボアソナードとその教え子たち」は、明治大学、法政大学と巡回し、2019年度は本学が会場となります。

(3) UNHCR難民高等教育プログラムに参加

本学では、日本国籍を持たない難民の就学をサポートするため、UNHCR難民高等教育プログラム(RHEP)を実施することを決定し、2019年度入試から難民を対象とする推薦入試を導入しました。国際社会に対する難民支援の取り組みへの協力と、多様な経歴を持つ学生の受入れによるダイバーシティ推進などの面から、本プログラムを推進していきます。

(4) KANDAI for SDGs推進プロジェクトの設置

SDGsは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。

これまでも本学においては、建学の精神や学是「学の実化」のもとで展開されてきたさまざまな教育研究活動が、社会のあるべき姿を提案し、さらには社会が直面するさまざまな課題の解決に寄与してきたところです。SDGsが目指す貧困のない持続可能な世界を次世代へ継承するという世界規模の理念・目標に対して、本学に受け継がれてきた知と精神をもって取り組んでいくことは極めて有意義であると考えられるため、学長のもとにKANDAI for SDGs推進プロジェクトを設置し、教育・研究・社会連携・国際活動・そのほかの教育研究活動に関するSDGsの推進に取り組んでいくこととしました。

(5) 社会連携部の活動

● 産学官連携センター、知財センター及びイノベーション創生センターの活動

産学官連携センターにおいては、企業と外部資金を獲得・研究成果の実用化につなげる活動を展開しました。特に研究成果をまとめたシーズ集は、SDGsのロゴに対応させるなど、効果的なアピールに努め、外部機関とのマッチングを行いました。受託共同研究費などの機関管理担当においては、引き続き研究費の適正な執行管理における課題の洗い出しや改善に向けた取り組みを行いました。



イノベーション創生センターでの起業家セミナーの様子

知財センターにおいては、研究成果の適正な権利化を図るため、知財担当による特許調査、特許の出願維持管理業務及び契約管理を行いました。加えて、知財インターンシップを学内外において実施し、また、弁護士会・弁理士会・公認会計士協会との連携による学生向けセミナーや、弁理士による特許検索セミナーを開催しました。

イノベーション創生センターでは、前期・後期合わせて5回の若手起業家によるイノベーターズトークを開催し、学生の起業マインドの醸成に努めました。併せて、先進的な取り組みを行う企業を2社訪問し、その活動について説明を受け、工場見学も行いました。また、理工系の研究成果を基にしたビジネスプランコンテストを実施し、その最優秀者についてはその他のビジネスプランコンテストでも優勝するなど、成果を上げました。

● 大学発ベンチャー「関西大学起業資金支援制度」の運用を開始

本学が行ってきた起業支援に関する取り組みを「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム(KU+UP: KU Platform for Startup Support)」と位置付け、その一つとして、本学での研究成果などを基に起業する者に対する起業資金支援制度の運用を開始しました。

これは本法人が新事業創出支援基金として拠出した資金を、本学学生や教員などによる関大発ベンチャー企業として創業した株式会社に対し出資するものです。2018年度は、公募の結果、審査を経て2件の資金支援を行いました。

● 地域連携センター及びなにわ大阪研究センターの活動

地域連携センターでは、「地域連携活動に対する補助事業」によって萌芽的な取り組みを支援するほか、広く本学の課題解決型地域連携事業を推進しています。事業例が100を超えたことを契機に、2018年度は、本学の地域連携活動の理念と目的を学内外へ周知するため冊子を作成しました。併せて、本学の教育・研究活動を広く社会へ還元するため、一般向け公開講座を東京と大阪において多く開講し、歴史上の知見から最新事例まで紹介しました。そのなかでも、奈良県明日香村との連携事業である「かんだい明日香まほろば講座」は、2018年度から津田塾大学の協力のもと、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパスにて実施し、毎回、200名を超える受講者に対し本学の研究レベルと存在をアピールしました。

なにわ大阪研究センターでは、「大阪を中心とした地域研究のハブ」を形成し、次世代に継承すべき情報を発信すべく研究活動を行っています。センターの活動方針の中核ともいべき基幹研究部門を設定した関西大学創立130周年特別研究費(なにわ大阪研究)により、4つの研究プロジェクトが研究活動を行いました。

2018年度は、これらの研究成果を学術誌上で公表できるよう、なにわ大阪研究センター内に紀要『なにわ大阪研究』の編集委員会を設置し、年度末には創刊号(査読付論文1本、査読付研究ノート1本ほかを掲載)を発刊するにいたしました。

● 第38回「地方の時代」映像祭2018を開催

「地方の時代」映像祭は、本学を会場として12年目の開催となり、2018年度の副題は「地域の未来を考え続ける」として、11月に贈賞式・記念講演・シンポジウムを行いました。会期中、受賞作品・ノミネート作品の上映会を行い、各種イベントの参加者数は、延べ4,000名以上となりました。

また、関連イベントとして、6月に吹田市文化会館メイシアターにおいて上映会・フォーラムを開催したほか、11月には梅田キャンパスにて、受賞作品のセレクション上映と審査委員特別賞作品・グランプリ作品の上映会・語る会を行いました。また、12月には本学東京センターでもグランプリ受賞作品上映会を開催したところ、200名近くの参加がありました。

● 学校インターンシップや高校生向け各種セミナー・教職員対象研修講座など幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、高校生などに大学の教育内容への理解を深める機会を提供するため、「関大の知にふれる」、「関大の講義に学ぶ」及び「関大の研究を体験する」などの高大連携プログラムの各種セミナーを提供しました。これらのセミナーに参加できない高校生のためには、ウェブ版模擬講義のコンテンツを配信しました。

また、現職の教員を対象とした「教職員対象研修講座」、「シンキングツール・思考ツール活用セミナー」、「論理的な国語へーほんの初歩の倫理学入門」や、小・中学生を対象としたものでは、理工系学部「サイエンスセミナー」なども実施しました。

なお、学校インターンシップでは、64名の本学学生が50の学校・園で研修(学校体験活動)を行いました。

(6)各キャンパスにおける地域連携

高槻ミューズキャンパスでは、恒例となった「高槻ミューズキャンパス祭」を6月24日に開催し、地元自治会との災害時を想定した炊き出し訓練、地元飲食店の出店などにより、地域の活性化を推進し、3,000名を超える市民の参加がありました。

また、11月25日には、MUSEたかつきエリアの防災力向上を目的に地域住民及び各事業者が協力して、「MUSEたかつき防災イベント」を実施したほか、開設当初から行っている市民への施設開放や、高槻シティハーフマラソンなどイベントへの協賛、それらに伴う学生団体によるボランティアへの参加により、継続した地域連携を行いました。

一方、高槻キャンパスでは、近隣住民参加の恒例行事である「高槻キャンパス祭」を5月27日に行い、約2,500名の来場がありました。

また、アイスアリーナでは、高槻市民を対象にアイススケート教室をはじめ、「高槻市民ウインタースポーツデー」、小・中学校の校外学習活動、高槻市観光協会プログラム「オープンたかつき」との連携企画などを実施し、延べ約4,300名の市民の利用・参加がありました。

さらに、高槻市営バスのマナーアップ広告や高槻市開催行事でのポスター協働制作や、「高槻市と関西大学による高槻市民意識調査」の実施に加えて、これまで協賛していた地元イベント「たかつきアート博覧会」

での学生ボランティアによる「総合情報学部創設25周年記念イベント プロジェクション・マッピング」上映など、地域に根付き、親しまれる活動を展開しています。

堺キャンパスでは、大学と地域による双方向の新しい地域連携を目指し、堺市との地域連携事業として、さまざまな世代を対象に、スポーツ・福祉・ユーマアの3分野において講座・講演、セミナーやスポーツ教室、ワークショップなどを実施しました。2018年度は新たに、「多様な立場にある子どもたちが気軽に集えるような居場所」として、12月に「関大モーニング食堂」、1月に「関大イブニング食堂」を開催しました。

また、「笑顔満祭!人健万祭!~来たらええとこあるさかい~」というテーマで6月に開催した堺キャンパス祭には、地域住民など約1,300名の来場がありました。さらに、10月には全キャンパス合同の防災訓練に合わせ、地域住民や近隣幼稚園も参加する堺キャンパス防災訓練を実施し、地域の安全・安心に貢献しました。

(7) 研究成果発表を目的とする多様な展示会の開催

博物館では、学内資料の効果的な活用に加え、本学での研究成果を広く学内外に周知・発表することを目的とする展示会を実施しました。春季に東西学術研究所と共催の「山本竟山展」を、夏季に神戸市立博物館と共催の「地図皿展」、秋季に本学名誉教授石原敏子先生の研究をテーマとした「絵本展」、さらに、冬季には総合情報学部の林武文先生や井浦崇先生などが進める研究に関する「ミュオグラフィアート展」を開催しました。展示だけでなく、それぞれの展示会の期間中に講演会やシンポジウムも開催し、来館者に教員が取り組む研究の成果に触れる機会を提供しました。

(8) 特別展示「ボアソナードとその教え子たち」とウェブ版キャンパスガイドマップの作成

年史編纂室では、本学と法政大学・明治大学の三大学連携事業のひとつである特別展示「ボアソナードとその教え子たち」を明治大学(2018年7月6日~8月5日、3,866名来場)で開催し、続いて法政大学(2019年2月23日~4月22日)に巡回しました。本学からは創立者の遺品を出品し、三大学の歴史と連携の意義を伝える展示となっています。



ボアソナード使用と伝える安楽椅子を見学する三大学の学長と総長

また、2017年度作成キャンパスガイドマップのウェブ版の作成に取り組みました。簡文館の大阪府指定文化財への指定や東体育館竣工など内容を更新し、キャンパスのおすすめ散策コースや、学内風景が閲覧できるフォトギャラリーなど、新たなコンテンツを取り入れたマップとなっています。

(9) 「大島鎌吉に象徴される関大スポーツ文化を再評価するワーキンググループ」の設置

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに対する関心が国内外で高まる中で、本学のスポーツ文化における先人の功績を検証し、スポーツ文化と学生スポーツの在り方について、学内外に発信する企画などの検討を目的として、2018年10月に「大島鎌吉に象徴される関大スポーツ文化を再評価するワーキンググループ」を設置しました。本ワーキンググループは、常任理事会のもとに設置されている「大学・併設校スポーツ支援専門部会」のもとに置かれ、2019年3月に取りまとめられた報告書において、大島鎌吉氏に関する企画展の開催、大学スポーツとオリンピック精神に関するシンポジウムの実施などの提案を行っています。今後、2019年度中の実施に向けた準備を進める予定です。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 障がいのある学生に対する修学支援の充実

障がいのある学生の修学支援における配慮事項や、障がいの特性などを、コーディネーターが授業担任者に説明する際、日本語以外を母国語とする教員(ネイティブ教員)に対して、より多くの情報を正確に伝えるため、教員ガイドの英語翻訳版を作成しました。

また、聴覚障がいのある学生に対する修学支援(ノートテイク、パソコンテイク)の中でも難易度の高い支援について、障がいのある学生自身を交えた実践的な研修を行い、「共有事項・工夫・実践例」としてまとめました。その成果を2019年度の支援の充実化に活かしていきます。

(2) スポーツ庁による「大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業」に採択

本事業は2017年度から開始され、2018年度本学が申請した「学生アスリート向けキャリア形成支援のための【KSAP(KAISERS Student-Athlete Program)】の実践について」が採択されました。

本プログラムは、来る人生100年時代を視野に入れて、地域社会における健康増進、余暇の充実を担う指導者の育成を主たる目的とし、学生アスリート向けに人間形成、競技力の向上を図る教育プログラムです。

併せて、大学スポーツの振興を活性化するため、これまでの保健体育主事制度を改めて、2019年4月1日付けで学生センター内に「スポーツ振興主事」を設置し、①学生の健康増進、②学生のスポーツ課外活動に関する支援、③スポーツを通じた社会貢献、④スポーツを通じた大学ブランド力の向上などに取り組むこととしています。

また、本事業の推進にあたり、10月からスポーツ・アドミニストレーター2名を採用し、上記プログラムの推進にあたっています。

(3) 体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

2018年度も、複数の体育会クラブが世界大会、国際大会及び全日本大会で優勝するなど活躍しました。なかでも、アイススケート部の宮原知子さん(文3)が2018ISUグランプリシリーズのスケートアメリカで優勝及びNHK杯で準優勝を果たしたほか、射撃部の八川綾佑さん(文4)が全日本学生スポーツ射撃選手権大会で準優勝、サッカー部の荒木隼人さん(商4)、河野貴志さん(人4)、黒川圭介さん(法3)の3名のJリーガーが誕生するなどめざましい活躍がありました。

また、下表のとおり各クラブが輝かしい成績を残しました。

体育会団体名	大会名称
アイススケート部	第91回日本学生氷上競技選手権大会 女子7・8級 優勝
少林寺拳法部	第52回少林寺拳法全日本学生大会 男子優勝
なぎなた部	第57回全日本学生なぎなた選手権大会 公開競技男子団体の部優勝(4連覇)
拳法部	第63回全日本学生拳法選手権大会 女子準優勝
漕艇部	第71回朝日レガッタ 女子舵手付クォドルブル 3位
テニス部	第30回全日本大学対抗テニス王座決定試合 男女とも3位

最重点強化クラブにおいては、アイスホッケー一部が日本学生氷上競技選手権大会でベスト8となる活躍がありました。

体育会45クラブに対するスポーツ振興支援策としては、①学長委嘱による顧問・副顧問、監督及びコーチ

などの配置、②大学が特に強化を行うクラブに対する、最重点強化クラブ助成費の支給、③クラブ強化計画費及び振興費の支給、④フレッシュャーズキャンプ及びリーダーズキャンプの開催、⑤体育会学生を対象とした体育会研修プログラム(計6回)の開催などが挙げられます。

また、修学面に対する支援としては、SF(スポーツ・フロンティア)入学試験による入学生を対象として、⑥「文書作成能力向上講習会」の開催、⑦成績不良者を対象とした修学支援面接(毎学期)の実施など、さまざまな支援の充実を図っています。



リーグ入団会見を行ったサッカー部・黒川さん、荒木さん、河野さん(左から)

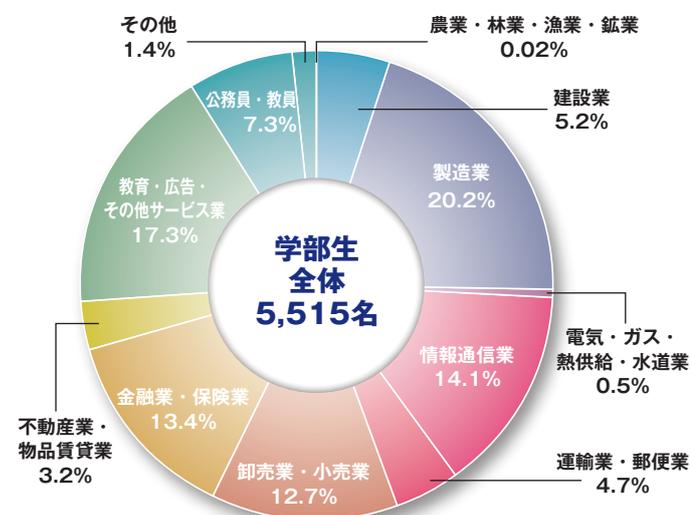
(4) 多様なキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の推進

● 売り手市場傾向の就職環境と就職活動支援

2018年度の就職環境は、多くの業界において採用意欲がより一層高まり、人材確保のために内定を出す時期を早める企業も増え、2017年度以上に「売り手市場」の傾向が強くなりました。多くの企業から内々定が出される6月以降も、合同企業セミナー、単独企業セミナーなど、時期に応じたさまざまな支援プログラムを実施し、最終的に2018年度卒業生の就職率は前年度比0.1%増の98.5%、業種別・規模別の就職状況は下記のとおり結果となりました。

一方、2019年度新卒予定者(3年次生)対象には、学生がより広い視野を持って「仕事」と向き合い、社会で活躍できるよう、従来、企業開拓の一環として大阪で開催していた「関西大学と企業との就職情報・名刺交換会」の関東版として、「理工系学生と関東圏の企業を結ぶ就職情報懇談会」を東京の地で試行的に開催しました。また、学内における企業等の採用担当者と学生との出会いの場として、10~12月及び2月には業界研究セミナー(456社)、就職活動が本格的にスタートする3月には合同企業研究セミナー(451社)をそれぞれ実施しました。さらに、近年の採用活動において重視される傾向にあるSPIなどの筆記試験対策として、無料の「就職模擬試験」の機会を年3回、実践(本番)に近い形式で実施しました。

■ 業種別就職情報



■ 規模別就職情報



(注)1 農業・林業・漁業・鉱業は、小数点第1位までの四捨五入では「0.0%」となるため、小数点第2位まで表記。
 (注)2 「規模別就職情報」の数値には、公務員・公立学校教員404名は含まない。

(注)3 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業:従業員数3,000名以上
 ・大企業:従業員数2,999名~500名
 ・中企業:従業員数499名~100名
 ・小企業:従業員数99名以下

● 下位年次生対象並びにグローバル人材養成に資するキャリア形成支援の推進

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するため、多様なキャリア形成支援に取り組んでいますが、2018年度にはインターンシップ制度を抜本的に見直し、その基本方針を策定のうえ、より教育的効果の高いプログラムを構築するとともに、下位年次生にも対象を拡大しました。初年度のプログラムとして、協定企業は24社(文理不問13社、理工系11社)、派遣学生は1・2年次生5名を含む33名と小規模ではありましたが、就業体験を通じて「仕事とは何か」を学ぶ貴重な機会となりました。

また、本学のグローバル化方針に基づき、キャリア教育を主眼とした多様なグローバル人材養成プログラムのひとつである国際インターンシップを充実させ、実施しました。2018年度は、従来のグローバル企業体感プログラムも国際インターンシッププログラムに改編し、アメリカ(ロサンゼルス、ニューヨーク)、インド(グルガオン)、中国(上海)、ベトナム(ホーチミン)の4カ国に、夏季・春季合わせて合計70名の学生を派遣しました。

● 社会の趨勢やニーズに対応したエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスや堺キャンパスにおいても、公務員、SPI試験対策ほかを開講するなど、年間延べ3,310名が受講しました。

とりわけ、英語講座TOEIC® L&R/IELTS™各テスト対策コースにおける、途上国にて英語力テスト対策を図る海外滞在型プログラムには計58名が参加しました。また、公務員講座受講生が本学公務員就職者数の約6割を占め、難関資格試験のひとつである公認会計士試験では受講生から13名の合格者を輩出するなど、学生のニーズに対応しつつ実成果を上げています。

● 米国UCLA Extention提携オンライン講座の充実・発展

5カ年の「中期行動計画」に沿って、初年度にあたる2018年度は、学内外学部・大学院生教育の補完として広く学内へも講座受講を勧奨していたところ、当初2020年度の第3フェイズとして実施計画していた、「UCLA Extention提携オンライン講座を専門科目として単位認定すること」が、計画より早く政策創造学部で2019年度から導入されることが機関決定されました。

同時に、同オンライン講座の「社会人の学び直し」への展開としては、大手総合商社の社員研修プログラムへの正式導入を受け、海外赴任中のビジネスパーソンも含めた受講が実現するなど、本学学生が第一線の企業人とともに学ぶ環境が整備され、戦略的な就職支援の連関をも企図することが可能となりました。

(5) 図書予算執行ルールの再構築と学習支援機能の充実

● 図書予算執行ルールの再構築

2017年度から3年間の時限的な図書予算執行のルールをもとに、2018年度も電子ジャーナルを含む学術情報資料の安定的な調達に努めました。しかしながら、海外の電子資料の契約価格が値上がりする状況に改善の兆しは見られておりません。このような状況に対応すべく、図書委員会において、教育・研究に特に必要な資料を「コア資料」と位置付けて選定し、2020年度から4年間、継続購入するルールを策定しました。新たなルールのもと、関西大学の教育・研究に最も効果的な資料購入を進めていきます。

● 学術リポジトリにおけるコンテンツ倍増計画の推進

関西大学学術リポジトリは、本学の構成員による研究成果を広く発信するプラットフォームとして利用されてきました。2018年度は、前年度に策定したコンテンツ倍増計画に基づき、試験的取り組みとして、過去に発行された学内刊行紀要数種に掲載された論文等の遡及登録を実施しました。この取り組みの結果、登録件数を2017年度の約7,500件から約12,000件に増加させることができました。

今後、この試行で得たノウハウを活かし、学内刊行紀要について、大規模な遡及登録を行うことを計画しています。策定した計画を着実に実施し、本学学術リポジトリのより一層の強化、充実に努めます。

● 「読書」や電子ブックに関する学習支援事業の展開

図書館学習支援事業の一環として、10月から学生の読書啓発を推進するため学習支援講座「書評のススメ!」(全3回)を実施しました。本講座は、アプリの活用といった学生に身近なツールを使い、最終的には書評の作成につなげることで「読む」、「書く」だけでなく「伝える」力を身につけることを目標とし、17名の学生が修了しました。受講生が作成した紹介文を掲載した帯の付いた書籍は、その書評とともに梅田の MARUZEN&ジュンク堂書店 で展示・販売を行うことで広く学外へも訴求を図りました。



「書評のススメ!」講評会・表彰式(2018年11月28日)

また、約4万タイトルの電子ブックを提供する読書啓発プロジェクト「enjoy ebook everyday」を、春学期の半年間実施しました。多彩な広報活動や関連イベントの実施などを織り込み、複合的な取り組みとして展開することで、電子ブックの普及に加え、図書館の利用促進にも努めました。

読書離れが進む中、今後も、本や読書の新たな可能性を示し、図書館利用の裾野を広げる取り組みを行ってまいります。

(6) 新入生に贈る100冊を選定

学長と大手書店 紀伊國屋書店 及び 丸善雄松堂 により、読書啓発企画「新入生に贈る100冊」を実施しました。大学と大手書店による若い世代に向けた本格的な読書啓発活動は全国的にも珍しく、入学式の式辞のなかでも「本物の大学生になるために、本と向き合う決心を固めよ」と、人生に欠かせない読書の重要性を語りかけました。

(7) 高度情報化社会に対応するICT基盤と情報システムの整備

● ネットワーク基盤と情報システム基盤のさらなる整備・充実

2019年度から始まる、学生が自身の情報端末を活用するBYOD(Bring Your Own Device)の導入に向けて、全キャンパスに無線ネットワーク用のアクセス・ポイントを計325台設置し、基幹ネットワーク及び支線ネットワークの拡充など情報基盤の整備を行いました。

また、学内の設備で稼働していたネットワークファイルシステムを、Dropbox社のクラウドサービスへ移行することで、システムの安定運用とモバイル端末への対応など、利便性の向上を図りました。

情報システム基盤の整備としては、2018年度に更新した2台の業務用仮想化基盤サーバーについて、サーバーやソフトウェア、ネットワーク機器、ストレージ機器などをひとつの仮想化基盤システムと

してパッケージされた最新のHCI(Hyper Converged Infrastructure)環境を導入し、堂島データセンターに設置しました。同センターには、25を超えるシステムの移行が完了しました。今後は、データセンターの高い耐障害性や耐災害性、高セキュリティ、HCIの高可用性の実現により、2020年度には、更新を迎える3台の業務用仮想化基盤や既存の教育研究用仮想化基盤の更新についても統合が可能となり、将来を踏まえた管理の一元化、大幅な低コスト化が見込めるようになりました。

同センターは、学術情報ネットワーク(SINET)の大阪地域での接続拠点であることから、サーバ運用管理の中心として活用し、BGP(インターネット基幹プロトコル)ルーターの移設やバックアップ回線の増強、認証基盤の移設などを行い、千里山キャンパスにおける法定停電時及びネットワーク障害発生時のシステム安定運用と高速化、低コスト化を実現しました。今後は、各キャンパス間ネットワークの無停止化、高速化につなげていく予定です。

● 安定運用を実現する業務システムの更新

業務システムについては、パッケージシステムの導入を基本として各種の事業に取り組んでいます。2018年度は、法人系システムの開発を行い、「学費収納システム」を2018年7月に新システムに移行し、滞りなくシステムの運用を行っています。また、新財務システムについては、スケジュールどおりに開発工程を進めており、2019年度に運用を開始する予定です。学生サービス系システムについては、各種証明書を発行している証明書自動発行システムのサーバー及び発行機の更新を行いました。次期インフォメーションシステムについては、インフォメーションシステムの機能を補完するグループウェアを2019年度に導入する方向で検討を進めています。

その他のシステムにおいては、WindowsやLinuxなどのOSのサポート期限が到来するシステムを中心に新システムへの移行やクラウド活用を含めて検討しました。各システムの運用については、必要なドキュメントの整備を行い、業務の可視化と情報共有が可能となる環境の整備を行いました。

(8)東京センターを活用した学生などの支援

就職活動などにより学生利用者が2015年度から漸増してきた東京センターでは、来館する就活学生に向けた卒業生によるサポート企画(平日夜間に開催する座談会・相談会など)を拡充し、5月連休明けから6月末まで計40回実施し、学生延べ161名の参加、卒業生延べ91名の協力がありました。

また、参加した学生からの感想を基に、卒業生による3年次生向けのセミナー・相談会を9月に初めて実施しました。学生への告知はキャリアセンターと連携して進め、夏休み期間中にもかかわらず52名もの参加申し込みがあり、就職活動に関する3年次生の潜在的な関心の高さが見て取れました。

5 併設校の事業

(1)第一高等学校・第一中学校

第一高等学校・第一中学校は2018年度も知育、徳育、体育の高度に調和した人間育成に力を入れて教育を行いました。

知育においては、グローバル化が進展する現代社会に必要な英語の4技能を伸ばすため、中学2、3年生では1クラスを2分割した少人数クラスによる会話を重視した授業を行うほか、中学校・高等学校ともに英検

受験の推奨、海外英語研修への積極的な参加を呼びかけるなど、真の英語力向上に努めました。また、他の教科においても大学での学びに役立つよう、各担当教員が電子黒板を使用しながらわかりやすい授業を心がけるとともに、早朝、放課後の補習を活用しながら基礎学力向上を目指しました。

徳育については、「人の心の痛みが理解できる人間、互いに認め合う人間の育成」を目指し、いじめ問題を生徒一人ひとりの問題としてとらえさせ、他人を思いやる心の大切さを学年集会や全校集会で訴えかけました。また、高校3年生

以外の各学年で宿泊行事を実施し、寝食を共にすることで生徒間の連帯意識が強まり、友情の輪を広げることができるだけでなく、公共の場でのマナーや集団行動の大切さなど、教室では学ぶことのできない社会道徳の重要性を考える機会が得られました。部活動や生徒会活動などの課外活動も生徒たちの徳育面での成長に大きく役立っていることは言うまでもありません。

部活動においては、アメリカンフットボール部が全国ベスト8、陸上競技部がU18日本選手権、水泳部がインターハイ、料理部が第4回グルメ甲子園、カイザー部が全日本チアダンス選手権などに出場し、日ごろの練習の成果を発揮しました。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

北陽高等学校では、ICTを活用した教育とアクティブ・ラーニング型研究授業の導入から3年目を迎え、多様な学びを身につけた生徒の育成をさらに促進するため、アクティブ・ラーニング型研究授業を5教科だけでなく実技教科にも広げ実践しています。

特進コースでは、基礎学力の習得に加え、更なる学力向上を目的に英語、数学において習熟度別授業を展開し、春休みには学習合宿及びそれに伴う事前学習を実施しています。文理コースでは、内部進学に特化したカリキュラムのもと、クラブ活動への積極的な参加を促し、文武両道を実践しています。スポーツコースでは、アスリートとしての運動能力向上や技術向上を図るため、学校設定科目「スポーツ」や人間健康学部との高大連携プログラムなど、スポーツコースに特化したプログラムの充実を図り、4種の実習(キャンプ、スキー、スケート、ゴルフ)を通して得られた成功感・達成感を共有することで、仲間と協力しながら物事を進めることの大切さを学んでいます。

さらに、特色ある教育を展開するための教育改革として、外部プログラムである「海洋教育パイオニアスクールプログラム」に2年連続で採択され、理科教育では「サンゴの魅力～彩～」を、生徒会活動では「アマモから繋がる大阪湾再生」をテーマに、生徒の「自ら考え判断する力」を養っています。

北陽中学校では、英語、数学において、学力の定着・向上を目的とした習熟度別授業に加え、生徒一人ひとりに応じた個別指導の充実を図るため、e-Learningを導入しています。施設面では、中学校校舎において無線LAN通信環境の整備を進めています。

課外活動では、サッカー部が平成30年度全国高等学校総合体育大会に、大阪府代表として17年ぶり22回



第一中学校のオーストラリア海外英語研修



第19回全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会 初出場

目の出場を果たし、ラグビー部が第19回全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会に初出場しました。また、男子バスケットボール部が第66回大阪高等学校バスケットボール新人大会において初優勝を果たし、近畿新人大会に初出場しました。

(3) 中等部・高等部

中等部・高等部では、国際理解教育の一環として、7月には台湾の協定校から中学生3名・高校生4名、12月にはシンガポールの交流校から高校生7名の短期交換留学生を受け入れました。異文化を体験することで国際感覚を身につけること、課外活動などを通じて見聞を広げ相互理解を深めることなどを目的とし、留学生は約1週間、ホームステイを体験し中高等部生とともに通学し、授業や行事を体験しました。

12月には、SGH研究報告会及び総合学習発表会を開催しました。公開授業では、高等部1年生の「プロジェクト基礎」でのグループ研究、高等部2年生の「プロジェクトゼミ」での個人研究のポスターセッションを行いました。また、高等部1・2年生の各教科の授業及び中等部1～3年生の「考える科」の授業を公開しました。

午後からは、高等部各学年によるプロジェクト学習の内容や、本校で実施されている留学プログラムの体験をプレゼンテーションにて発表し、SGH講演会では、「持続可能な地球環境の構築に向けて～SDGsの取り組みから～」というテーマで講師からの講演後、本校の代表生徒4名とディスカッションを行いました。総合学習発表会では、生徒による発表に加え、中等部2年生は第三次産業の体験学習として、日置川でお世話になった方々のご指導のもと物産展を開催しました。



講演者と生徒のディスカッションの様子(SGH研究報告会)

(4) 初等部

2018年度も、初等部教育の大きな柱である「思考力育成」「国際理解教育」「ICT環境の活用」のさらなる推進を図りました。思考力育成に関する取り組みでは、『思考力育成を支える主体的学びを引き出す授業デザイン～ズレを引き出す具体的手立てを探る～』を研究主題に掲げました。毎年2月に開催している研究発表会には、全国から約800名の教育関係者が集い、公開授業や授業協議会、シンポジウム、講演会などを通じて幅広い意見交換を行いました。

国際理解教育では、2018年度も学年単位で、海外の小学校とさまざまな交流プログラムを実施し、異文化理解を積極的に推進しています。

また、ICTを効果的に活用してきたことが認められ、日本の小学校で唯一ADS(Apple Distinguished School)2018-2021の認定を受けました。



第9回初等部研究発表会公開授業の様子

(5) 幼稚園

幼稚園では、人格形成の大切な時期である幼児期において、情緒の安定と子どもの心と身体の健やかな育成のため、幼稚園と家庭がともに理解、協力し合うことが重要であると考えています。毎月行うクラス懇談会では、園での活動を通した子どもの姿を伝えることから教育的意義や子育ての話題に触れ、保護者との関係を深めることができました。また、保護者にも子どもと同じ活動を体験してもらう機会を設けることで、保育に対する理解を深めることができました。



さつまいもの苗植えをする園児

延長保育「希望(のぞみ)クラス」、預かり保育「なないろ」、「2才児親子教室」、地域交流「関大幼稚園で遊びませんか」、2歳未満の乳幼児を対象とした「おいでおいで」の実施については、参加者から好評を得ており、母親の心の安定につながる子育て支援を進めることができました。

また、国際部の協力を得て、日常的に外国人留学生との交流を深めています。七夕、餅つき、節分(豆まき)、雛祭りなど日本の伝統文化を大切にしており、外国人留学生を招いた餅つきは、「オンライン国際協働学習(COIL)」に載せて、米国の大学との共同授業に使用されました。

6 キャンパスの整備状況

(1)「北部大阪都市計画関西大学地区地区計画」の施行

千里山キャンパスは建ぺい率が法的規制の上限に達し、これ以上学舎等の建築ができないことから、千里山キャンパスの狭隘化解消に向けて、建物の高さを上げる規制緩和について吹田市と協議を重ねてきました。このたび、緑豊かなキャンパスを維持する風致地区指定に加え、さらに良好な教育研究環境を充実させる観点から、吹田市の「北部大阪都市計画関西大学地区地区計画(2018年3月30日付け)」が決定・施行されました。このことにより風致地区指定の15m、高度地区指定の16mを上回る、高さ31m、キャンパス中心地の一部高さ45mが認められ、既存学舎等の建替えて高層化することにより学舎等の拡張が可能になりました。

(2)「大阪北部地震に伴う復旧工事」の実施

2018年6月18日午前7時58分に茨木市を震源地とする大阪北部地震が発生しました。本学はエレベーター閉じ込めや体育施設の天井被害、建物のクラック、書架転倒等の被害がありました。人的被害は免れ、千里山・北陽キャンパスは20日から、高槻・高槻ミューズキャンパスは21日から授業を再開することができました。主な被害箇所は秋学期開始までに復旧し、すべての復旧工事は2018年度内に完了しました。

キャンパス	件数	施設復旧工事費(円)
千里山	144	88,890,983
高槻	20	76,887,760
高槻ミューズ	16	85,416,575
堺	5	397,160
北陽	9	2,997,560
その他の遠隔地など	5	3,055,000
計	199	257,645,038

(3)「台風21号に伴う復旧工事」の実施

2018年9月4日に関西圏に上陸した台風21号により本学は広範囲にわたり、倒木やガラス破損、漏水雨漏り、屋上・屋根破損、グラウンド飛散物落下、フェンス倒壊等の被害がありました。大阪北部地震による建設業界の人材不足により復旧に時間を要しましたが、すべての復旧工事は2018年度内に完了しました。

キャンパス	件数	施設復旧工事費(円)
千里山	78	95,938,093
高槻	20	9,730,942
高槻ミュージズ	12	9,202,658
堺	12	42,219,000
北陽	29	38,152,612
その他の遠隔地など	20	29,425,020
計	171	224,668,325

(4)「未耐震建物の耐震改修工事等」の実施

本学では学舎の未耐震建物の耐震改修工事はすべて完了していますが、先般の大阪北部地震を受け、学生・生徒等の安全安心な学校生活を確保するため、2018年度下半期に誠之館群の未耐震建物の耐震改修工事、一高一中校舎群の景風館の代替プレハブ建築工事、教育会館の耐震改修工事を行いました。関西大学会館も含め、残りの未耐震建物については、2019年度に耐震改修か建替、解体のいずれかを行い、完了する予定にしています。

(5)不動産取得の状況

第3学舎の西側に隣接する土地(公簿面積1,237.90㎡)を2018年12月に取得しました。阪急関大前駅北東側の新アクセスエリアを開設して以降、第3学舎西側の新関西大学会館へいたる遊歩道を通行する学生等が増加していることから、当該遊歩道の保全に必要な土地を取得したものです。2019年度に斜面補強工事を予定しています。

(6)「レジリエンスキャンパス構想」の進捗

南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時に、防災拠点として機能するための環境整備を行っています。千里山キャンパスに数機配置しているガスコージェネレーションシステム(ガスCGS)は、非常時に発電機として使用することから、将来の配置増に対応できるよう中圧ガス配管拡張工事を行いました。また、総合学生会館メディアパーク凜風館設置の大型ガスCGS(815kW×2台)から、第1水源・第3水源ポンプや中央体育館に給電できるよう埋設非常用電源ケーブル設置工事を行いました。今後も災害に強いキャンパスを目指し整備を進めていきます。

(7)「保護樹木の保護対策」の実施

本学には吹田市より古木・大木として指定されている保護樹木が11本、保護樹林が1カ所あります。そのうち、簡文館前のクスノキ(保護指定番号2号)が2018年4月初旬から急激に樹勢が衰えました。樹木医による診断の結果、根から侵入する「ナラタケモドキ菌」に何十年もかけて侵されていたことが判明しました。その後は樹木医による監修のもと治療を行い、根本から新たなクスノキの芽を吹かせました。他の保護樹木などについても引き続き慎重に対応しています。



「保護樹木の保護対策」の実施

7 管理運営

(1) 第3期機関別認証評価の受審

前年度に取りまとめた自己点検・評価報告書を基に、(公財)大学基準協会による機関別認証評価を受審した結果、適合認定を受けました。機関別認証評価は、法令により7年以内に一度の受審が義務付けられているものであり、本学の場合、これまで6年に一度受審し、今回の第3期を含め、いずれも適合認定を受けています。

今回の基準は、「理念・目的」「内部質保証」「教育研究組織」「教育課程・学習成果」「学生の受入れ」「教員・教員組織」「学生支援」「教育研究等環境」「社会連携・社会貢献」「大学運営・財務」の10項目が設定され、特に①大学の内部質保証システムの有効性、②自己改善機能や理念・目的の実現に向けた取り組みを重視した評価がなされました。具体的には、国公私立大学の教職員で構成された評価者6名による書面評価(4月以降随時)、実地調査(10月)を経て、3月に大学評価(認証評価)結果として、長所8件、改善課題2件、是正勧告0件の評価を受領しました。

受審期間中に指摘を受けた課題に関しては、可能なものから速やかに改善への学内手続きを進め、実地調査(10月)において改善の方向性を示すことにより、概ね良好な評価を得ることができました。現在、最終的な評価結果を踏まえた改善に取り組んでいるほか、内部質保証のさらなる推進に向け、自己点検・評価体制などの見直しに関する検討を進めています。

(2) 戦略的広報活動のさらなる推進

広報専門部会において2017年度に策定した新たな広報戦略に基づき、募集広報とブランド広報が一体となり、研究力と理工系に焦点を当てた広報活動を展開しました。具体的には、記者懇談会やプレスリリースを活用した研究活動の発表、理工系の研究を紹介するサイトや理工系女子のロールモデルを紹介するサイトのラインナップ充実、各種SNSでの発信強化を行いました。

また、ウェブサイトの改訂着手、文部科学省研究ブランディング事業の継続的な訴求展開、テレビ番組との共同シンポジウム、各種媒体での広告展開など、多方面から総合的なブランド力向上に取り組ましました。

(3) 第18期理事会が取り組む課題の進捗状況の検証

第18期理事会の発足時(2016年10月1日)において、「Kandai Vision 150」に示された20年後の本学園のあるべき姿の実現に向けて、今期理事会で具体的に取り組むべき事項として26項目、そのうち7項目を特に「重点課題」として掲げました。現在、各部門において達成に向けて取り組んでいます。2018年10月で半期(2年間)を迎えたこともあり、掲げた課題の現時点での進捗状況を調査し、理事会へ報告しました。

今後も会期終了までに課題解決・達成に向けて、取り組んでまいります。

(4) 第19期理事会に向けたガバナンス体制の検討

第19期理事会に向けたガバナンス体制を整備することを目的に、現行の「寄附行為」及び同附属規則の検証と見直しを行うため、2017年4月に理事会の諮問機関として「寄附行為改正検討委員会」を設置しました。

2018年度中には7回の委員会を開催し、検討を重ねてきました。その結果、①理事長を全理事のうちから選任すること、②学長の選考に理事会がより主体的に関われるよう、理事会の下に小委員会を設置すること、③理事会、評議員会において充実した議論を行うため定数を削減すること、④次期理事会などへスムーズに引き継ぐため、選考時期を早めること、⑤評議員委員会制度を廃止すること、など検討結果を取りまとめ、2018年

10月25日開催の理事会へ最終答申を行い、2019年3月28日開催の定例評議員会へ報告しました。これを受けて寄附行為及び関連規程の一部改正を行い、文部科学省へ寄附行為変更認可申請手続きを行っていきます。

(5)危機管理体制の強化

本学は、2018年6月の大阪北部地震発生及び2018年9月の台風21号の襲来を受け、対策本部を設置し、各種対応を行いました。これを受けて、発災時の対応について全学的に振り返りを行い、洗い出された課題の解決に向け、「大阪北部地震に関する課題解決ワーキンググループ」を設置し、リスクマネージャー及び各担当部局を各課題別に分けて検討を行いました。ワーキンググループからの成果内容に基づく決定事項を施行のうえ、次年度以降も検討を要する事項については引き続き協議を行っていきます。

(6)環境保全委員会の取り組み

本学では、従来から環境保全活動に関する取り組みを行っていましたが、永続的に環境負荷の低減に取り組む体制の基盤を構築するとともに、本学における環境問題への取り組みを広く社会に公表することを目的として、2015年4月に「関西大学環境保全委員会規程」を制定し、本学の環境保全に関する全学的な意思決定を行う組織として環境保全委員会を設置しました。

本学における環境マネジメントシステムの実効性を高めるため、環境保全委員会のもとに設けている4つの小委員会では、それぞれのカテゴリに対応する具体的な施策を検討・実施しました。具体的には、節電や廃棄物の減量など全学的な環境保全活動に関する啓発を行うとともに、本学の環境保全活動をステークホルダーへ紹介するため、環境保全ウェブサイトをリニューアルしました。

(7)男女共同参画推進に向けた取り組み

「男女共同参画に関する基本方針」に基づき「男女共同参画推進委員会」及び「男女共同参画推進作業部会」において、本学における具体的な施策について鋭意検討を進めています。

2018年度は、日曜日・祝日の授業日及び入学試験(学部・併設校)期間中の土・日曜日に加え、大学入試センター試験においても一時託児を実施しました。

また、多様で優秀な人材の参画と活用を推進するため、子育てに関する疑問、不安やキャリア形成に関する悩みなど、育児と教育・研究等、育児と就労等の両立に係る相談窓口として、育児メンター制度を導入しました。

そのほか、企業が主催するプロジェクト(パネルディスカッションやミニセミナーなど)や、女性研究者同士の交流の場として学内で女性研究者キャリアカフェを開催するなど、他大学や企業との連携を強化するとともに、本学の取り組みを発信するなど、多種多様な施策をより充実すべく取り組んでいます。

(8)長時間労働削減に向けた取り組み

2007年に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」を国が策定したことや、2016年9月には内閣官房に「働き方改革実現推進室」が設置され、「長時間労働」「非正規と正社員の格差」「労働人口不足(高齢者の就労促進)」が大きな取り組み課題として挙げられました。そして、2018年7月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布され、働き方改革の着実な実施が求められることとなりました。

本学においても、まずは事務職員の長時間労働の削減を喫緊の課題と再認識し、管理職会議などを通じて、

全体的な勤務状況の報告・確認や長時間労働の削減目標を掲げつつ、業務改善、適切な人員配置及び勤務体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行ってきました。

2018年度についても、総務局が主体となり労働環境や勤務状況の確認などを定期的に行うとともに、所定労働時間を意識した効率的な勤務のため、業務用パソコンの時間管理システムを導入するなど、長時間労働削減への対応や各職場への啓発に努めています。

(9) 寄付者顕彰規程の制定と荣誉称号贈呈式・交流会の開催

2018年4月から常任理事会のもとに設置された恒常的募金推進検討専門部会において、戦略プランの一環として、従来の寄付者顕彰制度の見直しなどを進めました。同年10月、本学への教育研究の振興などに著しく貢献した個人に対して、その榮譽を末永く称え、感謝の意を表すため、新たに荣誉称号を贈呈することなどを定めた「学校法人関西大学寄付者顕彰規程」を制定しました。

12月13日には「第1回荣誉称号贈呈式ならびに交流会(学縁の集い)」を挙行し、受称者29名のうち16名の方々にご臨席を賜りました。この制度の創設を機会に、本学の学縁ネットワークをさらに継続的にかつ強固に構築・拡充していきたいと考えています。

■ 荣誉称号の贈呈基準

寄付累計額	荣誉称号の種類
1億円以上	特別荣誉称号【學實】
1,000万円以上	荣誉称号【學譽】
500万円以上	秀麗賛助員
100万円以上	学縁賛助員



2018年度荣誉称号贈呈式

(10) 安全管理委員会及び安全管理課の設置検討

本学では、教育及び研究のためにさまざまな薬品や危険物などを使用していますが、近年、消防法をはじめとする各種法令の遵守が強く求められています。すでに、安全衛生や環境保全に関する委員会を設置し、各部署が必要な取り組みを主体的に実施していますが、危険物や薬品の取得や保管、廃棄等に関連する業務が専門的かつ多岐にわたるとともに、関係部局も複数部署にまたがるため、連携や情報共有が十分であるとはいえない状況にあります。

この状況を改善するため、安全環境管理を推進する委員会として安全管理委員会を設け、2019年4月から、新たな事務組織として総務局に安全管理課を置いております。

8 その他の活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会は、母校と校友との交流、また校友相互の親睦がさらに深まるよう、2018年度もさまざまな活動を展開しました。

毎年4月に開催する「ホームカミングデー～スプリングフェスティバル～」は、2017年度を上回る校友の出店や学生課外団体の協力を得て、大いに賑わいをみせました。

9月に開催した「関西大学フェスティバルin東海」は、名古屋で開催し、来場者は1,000名を超えて、盛況を博しました。このフェスティバルは2015年度から、九州(福岡)、四国(香川)、関東(東京)と各地で開催し、校友の交流はもとより、母校の教育・研究並びに受験生へのアピールの場としても位置づけています。



関西大学フェスティバルin東海

また、機関誌『関大』は、年6回発行し、2018年度から「卒業記念号」を発行、2019年度には「入学記念号」もラインナップに加え、学生会員(現役学生)への校友会活動の周知と広報に努めています。

校友会組織の活性化としては、新たに、海外支部の「マニラ関大会」、職域会では「鴻池組支部」が設立されました。なお、これで海外支部は21支部を数えるまでになりました。

さらに、代議員会、校友総会(スイーツビュッフェも出店)、組織代表者会議をはじめ、支部対抗ゴルフ大会、天神祭奉拝船「関大丸」就航、関大寄席(2回)などの行事を実施しました。また、学生支援部会では、現役学生への支援としてこれまでの給付奨学金、課外活動への支援(大島鎌吉スポーツ文化賞表彰を含む)などのほか、学生のニーズに沿った、多様で効果的な支援策についてさらに議論を重ね、2019年度の実施に向けての準備を進めています。

(2) 関西大学教育後援会

関西大学教育後援会は、大学の教育方針に則り、併せて、大学のプレゼンスを高めることにも留意しながら、2018年度もさまざまな事業を展開しました。

地方教育懇談会で寄せられた父母・保護者の声を踏まえ発案した「関西大学 新入生歓迎の集い2018」では企画・運営を、オール関大の枠組みの主となって担いました。当日は大盛況となり、新入生の友達づくりに大いに役立ちました。なお、その模様は、全国紙や複数のテレビ局でも、大きく取り上げられました。



一人暮らしを始める新入生を対象とした「関西大学 新入生歓迎の集い2018」

また、「開かれた大学」構想の理念をいち早く実践した「飛鳥史学文学講座」では、1972年の開講から、2018年6月の第3講で通算500回を迎えました。当日は本学の校友で、宮内庁書陵部陵墓課陵墓調査官の徳田誠志氏による講演「陵墓調査の30年—仁徳天皇陵はどこまでわかったか—」が行われ、その模様は、多くの新聞に取り上げられました。

父母・保護者を対象に、例年開催している総会・学部別教育懇談会、地方教育懇談会及び就職説明懇談会では、「大学と家庭の心のかけ橋」としての役割を担っており、なかでも、岡山市において、大学や校友会との共催で、特別講演「岡山の自然を考える」を開催し、その模様は、地元紙で紹介されたほか、同じく地元山陽放送の特別番組としてテレビ放映され、中国地方における大学広報の一翼を担いました。

さらには、学生に対する食育推進と福利厚生充実に向けた取り組みとして、関西大学生協同組合が開いている「100円朝食」に対し、大学を通じて支援を行いました。今回の支援により、これまで実施していなかった月曜日の提供も可能となったこともあり、2018年度の提供数は、過去最高の24,120食に上りました。

(3) 株式会社関大パンセ

株式会社関大パンセは、本法人からの委託事業、学生サービスの関連事業を中心に安定的な収益を確保しつつ、本法人への受配者指定寄付を積極的に行っています。2018年度は、同社の設立目的である教育・研究の発展、充実に資する事業に注力して取り組みました。とりわけ、国際部からの受託事業であるグローバル支援事業及び研究支援・社会連携グループを支援する教育・研究支援事業は、今後、さらなる拡大が見込まれる領域です。こうした事業は、本学事務職員の職務遂行における質的向上、業務の量的削減を図ることを側面から支援することにつながるため、学内各部署に広く周知し、業務の受託に結びつけたいと考えています。

(4) 「NPO法人関西大学カイザーズクラブ」の取り組み

創立130周年記念事業として設立されたNPO法人関西大学カイザーズクラブ(通称)では、サッカースクール、アイスホッケースクール、チアダンススクール、フィギュアスケートクラブに加え、2018年度から体操教室を開講し、4つのスクールとひとつのクラブにて、地域社会に根ざした大学として「青少年の健全育成」など、地域課題に取り組む活動を行っています。

また、大学内で市民参加型イベントである「まちFUNまつり」(2018年12月9日開催。約7,000名参加)を開催するなど、地域及びステークホルダーに対し、大学の知財・人材・施設を活用した各種地域貢献イベントを実施しています。



まちFUNまつり「ミズノ流忍者学校」の様子

用語集

【アルファベット、50音(カナ)順】

BestA 12

Business English study abroadの略。商学部主催の「海外ビジネス英語プログラム」のこと。実習中はホームステイをしながらビジネス英語を学ぶ。

BLSP 12

Business Leader Special Programの略。ビジネスリーダー特別プログラムのこと。このプログラムはプロジェクト実践力と英語力を同時に育成することを目的としている。

CARES-Osaka 9

2015年度に「住環境・就職支援等受入れ環境の充実事業」として文部科学省から委託された事業。近隣の大学、企業、自治体や地域社会と連携し、優秀な留学生の獲得、日本・日系企業で活躍するグローバル人材としての輩出、地域住民としての定着までのプロセスを総括的かつロングスパンでケアする取り組みを推進している。

COIL 10,29

Collaborative Online International Learningの略。ICTツールを用いて、バーチャルに海外の教育機関のクラスと連携し、プロジェクトなどの交流学习を行う。国内にいながら海外の学生と共同で学び、異文化交流ができる新しい教育実践の手法。

eJIP 12

Joint International PBL in Englishの略。プロジェクト実践力と異文化適応能力を磨くために、商学部の学生と海外の大学の学生とがチームを組み、社会的課題の解決に取り組むプログラムのこと。

e-Learning 8,27

電子教材を基にコンピューターやネットワークを活用して教育や研修・自習を行うこと。

GTA 9

Global Teaching Assistantの略。英語をはじめ、さまざまな外国語学習や異文化交流のプログラムをサポートしている外国人留学生のこと。

ICT 8,25,27,28

ICT(Information and Communication Technology)は「情報通信技術」の略である。IT(Information Technology)とほぼ同義の意味を持つが、国際的にICTが定着していることなどから、日本でも近年ICTがITに代わる言葉として広まりつつある。

IR 8,18

Institutional Researchの略。教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を意味する。

LA 8

Learning Assistantの略。本学独自の制度で、全学の初年次対象の科目を中心に当該授業担任者の責任のもと、授業中における学習支援や学習を促進する業務の補助などを行う学生(原則学部学生)のこと。

PBL 12

Problem Based LearningまたはProject Based Learningの略。自立学習者の育成を目指す、課題解決型の学習形式。学習者が指導者のサポートのもと、自ら発見した問題について、解決の見通しをつけて実行し、結論を得る作業を自律的に遂行する過程で、特定の分野において必要とされる知識や情報などを一定の関連性の中で理解することができる。

RSDC 10

International Program on Resilient Society Development under Changing Climateの略。京都大学と共同で実施している国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)「気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム」。

SD 8

Staff Developmentの略。大学設置基準において「大学は、当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取り組みを行うものとする」として2017年度から義務化された。「職員」には事務職員のほか、教員や大学執行部、技術職員なども含まれることが明確化されている。

SDGs 10,18,19,28

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。持続可能な開発目標とは2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されている。

SF(スポーツ・フロンティア)入学試験 23

優れたスポーツ実績があり、入学後は本学の学生文化のフロンランナーとなって活躍しようとする意欲のある高等学校生を対象として、個性豊かな人材の育成と学生文化の活性化を促進することを目的とした入学試験のこと。

SGH 28

スーパーグローバルハイスクールの略。高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的としたもの。

SUCCESS-Osaka 9,10

2017年度に「留学生就職促進プログラム」として文部科学省から委託された事業。近隣の大学、企業、自治体や地域社会と連携し、外国人留学生が卒業後に高度外国人人材として日本企業で活躍できる力を涵養することを目的としたキャリア教育、日本語教育、インターンシップなどの取り組みを実施するとともに、外国人人材を採用する企業に対する支援を行っている。

UnLiON 11

Universities Informal Liaison Offices Networkの略。研究開発(R&D)や高等教育に関連する交流を目的とした、ブリュッセル(ベルギー)近郊にオフィスを持つ大学並びに高等教育機関のコンソーシアム。ブリュッセルを拠点に6週間ごとにCore meetingを開催するほか、EUの大型研究助成制度HORIZON(ホライズン)2020や欧州研究評議会(ERC: European Research Council)をテーマとしたワーキンググループを通して定期的に情報交換を行っている。

URA 15

University Research Administratorの略。研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化などを支える業務に従事する人材のこと。関西大学では、このような人材を6群の専門的な職能区分に体系化し、組織的・機能的な研究支援体制の構築を図っている。

アカデミック・リテラシー …………… 11

各専門の学問を学ぶうえで最低限必要な共通の知識や作法のこと。国際部では、外国人留学生を対象に、関西大学で学ぶために必要な能力を身に付けるための養成講座を開講している。

アクティブ・ラーニング …………… 8、27

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

イノベーション創生センター…………… 3、19

関西大学創立130周年記念事業の一環として、自然科学系・社会科学系の枠組みを超えた、産学官連携による本格的なイノベーションの創出拠点として設置したセンターのこと。

インターンシップ…………… 9、10、11、19、20、24

学生が自らの専攻や将来のキャリア・プランに関連して、在学中に一定期間、企業その他で就業体験を積むための制度のこと。

大島謙吉…………… 21、34

(1908年11月10日～1985年3月30日)1934年関西大学卒業。陸上競技選手として、ロサンゼルスオリンピック銅メダル。ベルリンオリンピック6位入賞。大学卒業後、毎日新聞社に入社。東京オリンピック(1964年)の選手強化対策本部長や日本選手団団長などを務めた。

大阪体育大学の開設(初代副学長)や日本スポーツ少年団の創設に尽力し、青少年教育にも貢献した。晩年はスポーツを通じた平和運動にも傾注。1982年にアジア人初となる「オリンピック平和賞」を、1985年には「オリンピック功労賞」を受賞した。

ガスコージェネレーションシステム…………… 30

都市ガスを用いて発電し、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に利用することにより、省エネルギー・省CO₂が図れる、環境に配慮したシステムのこと。

関西大学アジア・オープン・リサーチセンター (KU-ORCAS(オルカス)) …………… 16

関西大学アジア・オープン・リサーチセンター(KU-ORCASはKansai University Open Research Center for Asian Studiesの略。)は、東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。

関西大学学術リポジトリ…………… 25

関西大学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果(学術雑誌掲載論文、学位論文、紀要論文など)をインターネットを通じて学内外に公開しているコンテンツのこと。

関西大学の教育に関する三つの方針(ポリシー)…………… 8

①ディプロマ・ポリシー、②カリキュラム・ポリシー、③アドミッション・ポリシーのこと。

①ディプロマ・ポリシー

「卒業認定・学位授与の方針」ともいう。各大学がその教育理念を踏まえ、どのような力を身に付ければ学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

②カリキュラム・ポリシー

「教育課程編成・実施の方針」ともいう。ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定める基本的な方針。

③アドミッション・ポリシー

「入学者受入れの方針」ともいう。各大学が、当該大学・学部等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容などを踏まえ、入学者を受け入れるための基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果を示すもの。

関大メディカルポリマー(KUMP)…………… 11、15、16

本学が開発した革新的医用高分子材料のこと。これを基軸にデバイス化・システム化を実現し、患者や医療従事者の負担を軽減した医療器材と医療システムの開発を目指す。

実務家教員…………… 12

専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者。現行の要件は「専攻分野における概ね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者」となっている。

内部質保証…………… 8、31

大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、並びに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むこと。

なにわ大阪研究センター…………… 3、19、20

関西大学の創立130周年記念事業の一環として、これまでの「なにわ、大阪」に関する豊富な学術資産と研究実績をベースに、「総合科学」の観点から永続的な研究拠点として設置したセンターのこと。

リーガルリテラシー…………… 12

「法識字」あるいは「法的識字能力」のことをいう。法律の存在を知り、その意味するところを理解し、活用することができる能力のこと。

リカレント教育…………… 14、17

職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

履修証明制度…………… 9

社会人等に対する多様なニーズに応じた一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付する制度のこと。

レジリエンスキャンパス構想…………… 30

大学ならではのあらゆる資源を活用・投入することにより、地域住民を受け入れる防災拠点として機能するための環境整備を行う、全国初となる官民連携の事業のこと。

III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し14億100万円の増、資金支出が予算に対し6億4,600万円の増となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し7億5,500万円増加し、総額141億3,900万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	14,353	14,353	0
当年度			
資金収入	52,533	53,934	△ 1,401
資金支出	53,502	54,148	△ 646
収支過不足	△ 969	△ 214	△ 755
翌年度繰越支払資金	13,384	14,139	△ 755

(注)1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、事業活動収入が予算に対し15億8,300万円の増、事業活動支出が予算に対し7億5,300万円の減となり、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し23億3,600万円の増となりました。さらに、基本金組入額は予算に対し4億6,900万円の減となるため、当年度収支差額は予算に対し28億500万円改善し、10億7,400万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では275億2,500万円の支出超過でしたが、決算では247億2,000万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 事業活動収入	49,616	51,199	△ 1,583
B 事業活動支出	49,378	48,625	753
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	238	2,574	△ 2,336
D 基本金組入額合計	△ 1,969	△ 1,500	△ 469
E 当年度収支差額(C+D)	△ 1,731	1,074	△ 2,805
F 前年度繰越収支差額	△ 25,794	△ 25,794	0
G 翌年度繰越収支差額(E+F)	△ 27,525	△ 24,720	△ 2,805

ウ 貸借対照表は、2018年度末で資産の部2,263億3,900万円、負債の部287億8,100万円、純資産の部1,975億5,800万円となりました。基本金は2,222億7,800万円、翌年度繰越収支差額は247億2,000万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
資産の部			
固定資産	210,597	209,049	1,548
有形固定資産	114,874	118,236	△ 3,362
特定資産	93,136	87,988	5,148
その他の固定資産	2,587	2,825	△ 238
流動資産	15,742	16,609	△ 867
資産の部 合計	226,339	225,658	681
負債の部			
固定負債	17,948	19,490	△ 1,542
流動負債	10,833	11,184	△ 351
負債の部 合計	28,781	30,674	△ 1,893
純資産の部			
基本金	222,278	220,778	1,500
繰越収支差額	△ 24,720	△ 25,794	1,074
純資産の部 合計	197,558	194,984	2,574
負債及び純資産の部 合計	226,339	225,658	681

(注)「増減」欄は、「2018年度末」欄-「2017年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め、539億3,400万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などを含め、541億4,800万円となりました。

この結果、差額2億1,400万円を前年度繰越支払資金から差し引き、翌年度繰越支払資金は、141億3,900万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	2018年度予算	2018年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	38,492	38,777	△ 285	100.7%
2 手数料収入	2,707	3,061	△ 354	113.1%
3 寄付金収入	460	469	△ 9	102.0%
4 補助金収入	5,074	5,545	△ 471	109.3%
5 資産売却収入	503	698	△ 195	138.8%
6 付随事業・収益事業収入	1,118	1,188	△ 70	106.3%
7 受取利息・配当金収入	425	530	△ 105	124.7%
8 雑収入	1,223	1,341	△ 118	109.6%
9 借入金等収入	0	0	0	—
10 前受金収入	6,282	6,641	△ 359	105.7%
11 その他の収入	3,690	3,461	229	93.8%
12 資金収入調整勘定 (小 計)	△ 7,441	△ 7,777	336	104.5%
13 前年度繰越支払資金	14,353	14,353	0	100.0%
資金収入の部合計	66,886	68,287	△ 1,401	102.1%
資金支出の部				
科 目	2018年度予算	2018年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	25,783	25,781	2	100.0%
2 教育研究経費支出	14,806	14,451	355	97.6%
3 管理経費支出	1,892	2,078	△ 186	109.8%
4 借入金等利息支出	41	31	10	75.6%
5 借入金等返済支出	1,536	1,536	0	100.0%
6 施設関係支出	1,708	1,333	375	78.0%
7 設備関係支出	1,595	1,538	57	96.4%
8 資産運用支出	3,928	6,002	△ 2,074	152.8%
9 その他の支出	3,349	3,444	△ 95	102.8%
10 予備費	500	—	500	—
11 資金支出調整勘定 (小 計)	△ 1,636	△ 2,046	410	125.1%
12 翌年度繰越支払資金	13,384	14,139	△ 755	105.6%
資金支出の部合計	66,886	68,287	△ 1,401	102.1%

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は387億7,700万円となりました。

授業料、入学金、教育充実費、施設費が主な収入です。

大学(法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)、心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)及び既設研究科、学部、留学生別科)においては、新入生の学費は前年度から据え置きました。

高等学校・中学校・小学校の新入生の学費、並びに幼稚園の保育費は前年度から据え置きました。

(イ) 手数料収入は30億6,100万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は4億6,900万円となりました。

教育と研究活動全般をサポートする「学の実化促進募金」、奨学金や課外活動補助など学生の経済面をサポートする「考動する関大人育成募金」、教育助成・研究助成など用途を指定した寄付金があります。

(エ) 補助金収入は55億4,500万円となりました。

国からの私立大学等経常費補助金及び大阪府からの私立高等学校等経常費補助金が主な収入です。

- (オ) 資産売却収入は6億9,800万円となりました。
満期償還による有価証券等売却収入が主な収入です。
- (カ) 付随事業・収益事業収入は11億8,800万円となりました。
学生寮収入やエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入や、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。
- (キ) 受取利息・配当金収入は5億3,000万円となりました。
有価証券や預金の利息・配当金が主な収入です。
- (ク) 雑収入は13億4,100万円となりました。
私学退職金財団交付金、施設設備利用料が主な収入です。
- (ケ) 前受金収入は66億4,100万円となりました。
2019年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (コ) その他の収入は34億6,100万円となりました。
特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入及び預り金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は257億8,100万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は144億5,100万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は20億7,800万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や、法人の管理運営に必要な印刷・製本費、広告費、業務委託費が主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は3,100万円、借入金等返済支出は15億3,600万円となりました。
施設整備の事業費に充てるために過年度に借り入れた借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は13億3,300万円となりました。
大規模ホール及び教室の天井耐震改修工事、誠之館2号館・3号館(旧館・別棟・和室)耐震改修工事、千里山キャンパス中圧ガス配管設置工事などを行いました。
- (カ) 設備関係支出は15億3,800万円となりました。
教育研究用機器備品や図書が主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は60億200万円となりました。
各特定資産への繰入支出が主な支出です。
- (ク) その他の支出は34億4,400万円となりました。
前期末未払金支出や過年度に受け入れた預り金の支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、その他の活動による資金収支は、借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2018年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設設備整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動による資金収支はマイナスとなっており、また、教育活動のプラスが施設整備等活動のマイナスを上回っていることから、法人の収支状況は通常の状態であることを示しています。

(単位:百万円)

科 目		2018年度決算	
Ⅰ 教育活動による 資金収支	収入	1 学生生徒等納付金収入	38,777
		2 手数料収入	3,061
		3 特別寄付金収入	449
		4 経常費等補助金収入	5,318
		5 付随事業収入	1,188
		6 雑収入	1,339
		教育活動資金収入計	50,132
	支出	1 人件費支出	25,782
		2 教育研究経費支出	14,451
		3 管理経費支出	1,966
		教育活動資金支出計	42,199
	差引	7,933	
	調整勘定等	△ 563	
	A 教育活動資金収支差額	7,370	
Ⅱ 施設整備等活動による 資金収支	収入	1 施設設備寄付金収入	20
		2 施設設備補助金収入	226
		3 第2号基本金引当特定資産取崩収入	100
		4 その他の収入	1
			施設整備等活動資金収入計
	支出	1 施設関係支出	1,333
		2 設備関係支出	1,538
		3 減価償却引当特定資産繰入支出	3,558
			施設整備等活動資金支出計
		差引	△ 6,082
	調整勘定等	345	
	B 施設整備等活動資金収支差額	△ 5,737	
	C 小計(A+B)	1,633	
Ⅲ その他の活動による 資金収支	収入	1 有価証券等売却収入	698
		2 引当特定資産取崩収入	556
		3 その他	1,948
			その他の活動資金収入計
	支出	1 借入金等返済支出	1,536
		2 引当特定資産繰入支出	2,304
		3 その他	1,234
			その他の活動資金支出計
		差引	△ 1,872
		調整勘定等	25
	D その他の活動資金収支差額	△ 1,847	
	E 支払資金の増減額(C+D)	△ 214	
	前年度繰越支払資金	14,353	
	翌年度繰越支払資金	14,139	

(3) 事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料並びに寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)などの収入で、501億6,200万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、483億5,600万円となり、教育活動収支差額は、予算に対し13億8,200万円増の18億600万円となりました。財務活動に係る教育活動外収支差額4億9,900万円と合わせて、経常収支差額は、予算に対し14億9,700万円増の23億500万円となりました。また、特別収支差額は、有価証券等売却差額などの資産売却差額、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産処分差額等の臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し3億3,900万円増の2億6,900万円となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し23億3,600万円増の25億7,400万円となりました。また、基本金組入額が15億円となりましたので、当年度収支差額は予算に対して28億500万円改善し、10億7,400万円の収入超過となりました。これに前年度繰越収支差額257億9,400万円の支出超過を加え、翌年度繰越収支差額は、247億2,000万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額は74億1,900万円となりました。

これらは、今後の事業活動収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

科 目		2018年度予算	2018年度決算	差 異	執行率
教育活動収支	収入				
	1 学生生徒等納付金	38,492	38,777	△ 285	100.7%
	2 手数料	2,707	3,061	△ 354	113.1%
	3 寄付金	466	479	△ 13	102.8%
	4 経常費等補助金	5,058	5,318	△ 260	105.1%
	5 付随事業収入	1,118	1,188	△ 70	106.3%
	6 雑収入	1,223	1,339	△ 116	109.5%
	A 教育活動収入計	49,064	50,162	△ 1,098	102.2%
	支出				
	1 人件費	25,797	25,763	34	99.9%
2 教育研究経費	20,839	20,427	412	98.0%	
3 管理経費	2,004	2,163	△ 159	107.9%	
4 徴収不能額等	0	3	△ 3	—	
B 教育活動支出計	48,640	48,356	284	99.4%	
C 教育活動収支差額(A-B)	424	1,806	△ 1,382	425.9%	
教育活動外収支	収入				
	1 受取利息・配当金	425	530	△ 105	124.7%
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—
	D 教育活動外収入計	425	530	△ 105	124.7%
	支出				
	1 借入金等利息	41	31	10	75.6%
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
E 教育活動外支出計	41	31	10	75.6%	
F 教育活動外収支差額(D-E)	384	499	△ 115	129.9%	
G 経常収支差額(C+F)	808	2,305	△ 1,497	285.3%	
特別収支	収入				
	1 資産売却差額	3	198	△ 195	6,600.0%
	2 その他の特別収入	124	309	△ 185	249.2%
	H 特別収入計	127	507	△ 380	399.2%
	支出				
	1 資産処分差額	113	127	△ 14	112.4%
	2 その他の特別支出	84	111	△ 27	132.1%
	I 特別支出計	197	238	△ 41	120.8%
	J 特別収支差額(H-I)	△ 70	269	△ 339	△ 384.3%
	K 予備費	500	—	500	—
L 基本金組入前当年度収支差額(G+J-K)	238	2,574	△ 2,336	1,081.5%	
M 基本金組入額合計	△ 1,969	△ 1,500	△ 469	76.2%	
N 当年度収支差額(L+M)	△ 1,731	1,074	△ 2,805	△ 62.0%	
O 前年度繰越収支差額	△ 25,794	△ 25,794	0	100.0%	
P 翌年度繰越収支差額(N+O)	△ 27,525	△ 24,720	△ 2,805	89.8%	
(参考)					
事業活動収入計(A+D+H)		49,616	51,199	△ 1,583	103.2%
事業活動支出計(B+E+I+K)		49,378	48,625	753	98.5%

次に、事業活動収支固有の主な科目について説明します。

(ア) 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金を含みます。

(イ) 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係るものについてはその他の特別収入に計上されています。

- (ウ) 人件費の退職金について、「事業活動支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額が計上されています。
- (工) 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- (オ) 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。
- (カ) 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。
- (キ) 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得やそのための借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れられた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。

(4) 貸借対照表

2018年度末(2019年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (2019年3月31日現在)

(単位:円)

資産		226,338,896,152
基本財産		113,674,324,525
1 土地	964,828.15㎡	20,781,313,947
2 建物	464,285.59㎡	64,071,452,521
(1) 校舎	296,551.67㎡	42,938,749,657
(2) 図書館	21,749.93㎡	1,557,761,861
(3) 体育施設	31,351.47㎡	7,219,940,260
(4) 研究所	21,357.24㎡	2,920,213,552
(5) 厚生施設	55,023.32㎡	4,859,379,284
(6) その他	38,251.96㎡	4,575,407,907
3 図書	1,826,684冊	14,062,171,841
4 教具・工具及び備品	10,279点	7,486,293,346
5 構築物		7,273,092,870
運用財産		112,664,571,627
1 現金・預金		14,138,768,749
(1) 手許現金		8,899,639
(2) 普通預金		13,613,008,655
(3) 外貨預金		452,158,088
(4) 郵便振替		64,702,367
2 積立金		93,136,446,785
3 有価証券		30,600,000
4 不動産		1,199,357,370
5 貯蔵品		1,590,901
6 未収金		1,235,478,262
7 前払金		224,237,477
8 その他		2,698,092,083
収益事業用財産		0
1 収益事業用財産		0
負債		28,780,877,939
固定負債		17,947,692,834
1 長期借入金		6,036,160,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		672,160,000
(2) 市中金融機関		5,364,000,000
2 長期未払金		620,465,352
3 退職給与引当金		11,291,067,482
流動負債		10,833,185,105
4 短期借入金		1,297,190,000
5 前受金		6,641,524,173
6 未払金		2,066,119,070
7 預り金		828,351,862

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2019年5月15日

学校法人 関西大学
理事長 池内啓三 殿

学校法人 関西大学

監事 植田芳光 ㊟
監事 小坂裕次郎 ㊟
監事 小谷寛子 ㊟
監事 燈田進 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(7) 財政基盤の確立

予算では、当年度収支差額は支出超過と見込んでいましたが、決算では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の収入が増加し、一方では教育研究経費の支出及び基本金組入額が減少したことから、翌年度繰越収支差額の支出超過が縮小しました。本法人では、財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、引き続き、「Kandai Vision150」を踏まえた中長期財政方針に沿って、収入財源の多様化及び支出の抑制により単年度の経常収支の均衡を維持していくとともに、基本金組入額の抑制と計画的な組入りに努めてまいります。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額18,066,813千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■ 主な資金支出(決算)

(単位:千円)

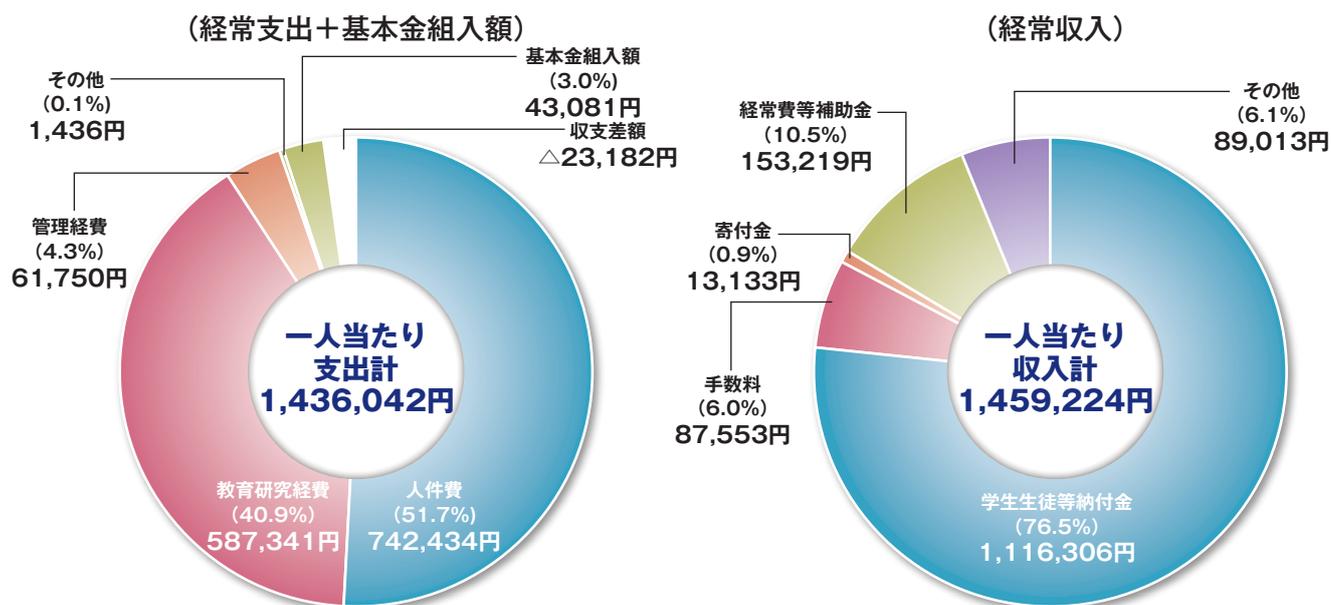
科 目	決算額	科 目	決算額
人件費支出	25,781,413	施設関係支出	1,333,163
教育研究経費支出	14,450,780	設備関係支出	1,537,980
管理経費支出	2,078,053	計	45,181,389

■ 事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	2,953,697	2,540,770	65,306	88,068	71,625	29,321	20,262	49,993	85,061	3,291	0
教育研究経費支出	2,536,921	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	5,726										
設備関係支出	411,050										
研究事業	1,075,285	1,055,638	10,851	0	0	8,471	0	0	0	325	0
教育研究経費支出	1,013,506	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	11,318										
設備関係支出	50,461										
入学試験事業	1,551,270	1,477,763	12,681	14,210	12,725	7,231	12,988	8,070	4,836	766	0
教育研究経費支出	809,384	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	741,586										
設備関係支出	300										
国際化事業	465,007	465,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	446,650	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	18,130										
設備関係支出	227										
社会連携事業	741,241	740,338	0	0	0	0	0	0	0	903	0
教育研究経費支出	685,201	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	13,814										
設備関係支出	42,226										
学術情報事業	968,988	909,680	14,831	14,627	14,797	810	573	1,347	12,323	0	0
教育研究経費支出	819,553	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	794										
設備関係支出	148,641										
IT活用支援事業	1,644,155	1,644,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,428,936	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	85,240										
設備関係支出	129,979										
学生支援事業	1,547,916	1,344,211	59,281	88,338	49,192	2,501	883	1,158	1,879	473	0
教育研究経費支出	1,537,059	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	3,030										
設備関係支出	7,827										
キャリア形成・就職支援事業	217,208	217,208	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	209,628	就職指導、求人開拓、エクステンション・リードセンター事業等に係る経費									
管理経費支出	7,580										
管理運営事業	1,169,460	257,495	9,456	13,790	44,171	3,461	3,175	39,914	25,030	1,708	771,260
教育研究経費支出	178,080	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	886,511										
設備関係支出	104,869										
施設設備維持管理事業	5,696,691	4,715,678	149,883	211,452	92,931	71,407	78,901	92,222	99,040	26,606	158,571
教育研究経費支出	4,749,967	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	304,324										
設備関係支出	642,400										
個別事業	35,895	35,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	35,895	新規事業、創立130周年記念事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
計	18,066,813	15,403,838	322,289	430,485	285,441	123,202	116,782	192,704	228,169	34,072	929,831

(9) 2018年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,739人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)・実験実習料)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
2018	1	1,470,000	2	1,470,000
2017	2	1,360,000	3	1,360,000
2016	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
2018	1	1,580,000
2017	2	1,350,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻 (臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
2018	1	1,460,000
2017	2	1,230,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・文学・経済学・商学・社会学・東アジア文化・ガバナンス研究科	心理学研究科(心理学専攻)	総合情報学研究科	理工学研究科	外国語教育研究科	社会安全研究科	人間健康研究科
2018	1	前期課程	859,000	879,000	1,109,000	1,269,000	939,000	1,109,000	899,000
		後期課程							
2017	2	前期課程	729,000	749,000	979,000	1,139,000	809,000	979,000	769,000
		後期課程							
2016	3	前期課程	729,000	749,000	819,000	819,000	789,000	819,000	729,000
		後期課程							

(注)1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・経済・商・社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造・人間健康学部	外国語学部	総合情報学部 (春学期入学生)	総合情報学部 (秋学期入学生)*	社会安全学部	システム理工・環境都市工・化学生命工学部
2018	1	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,170,000	1,470,000	1,473,000	866,500	1,473,000	1,634,000
2017	2	980,000	980,000	1,060,000	1,040,000	1,258,000	1,355,000	1,284,000	1,355,000	1,557,000
2016	3	980,000	990,000	1,060,000	1,040,000	1,290,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,557,000
2015	4	979,000	989,000	1,059,000	1,039,000	1,300,000	1,365,000	1,351,500	1,365,000	1,564,000

(注)留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

*総合情報学部2014年度秋学期入学生は、2018年度春学期に682,500円を徴収する。

留學生別科

(単位:円)

入学年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2018	1	750,000	415,000
2017	1	—	335,000

(注)2017年度春学期以前入学生で、修了延期を認められた者には、入学時の学費を適用する。

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2018	1	890,000	890,000	1,100,000
2017	2	690,000	690,000	900,000
2016	3	690,000	690,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2018	1	890,000	890,000	1,100,000
2017	2	690,000	690,000	900,000
2016	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
2018	1	1,300,000
2017~2013	2~6	1,000,000

(注)本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

(単位:円)

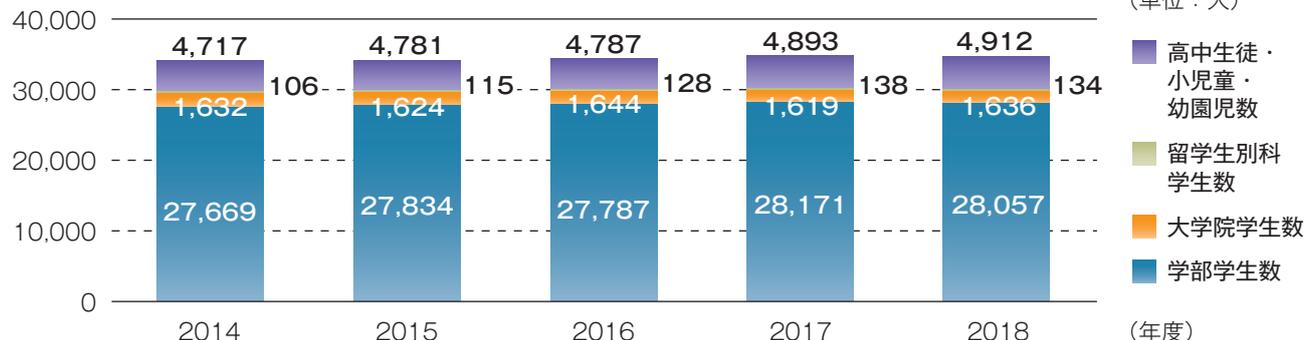
幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

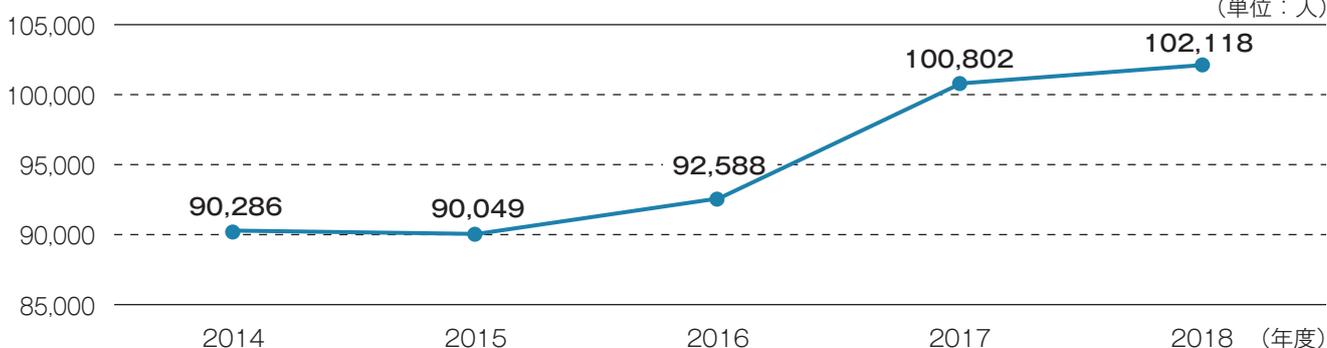
(単位：人)



(注)学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。

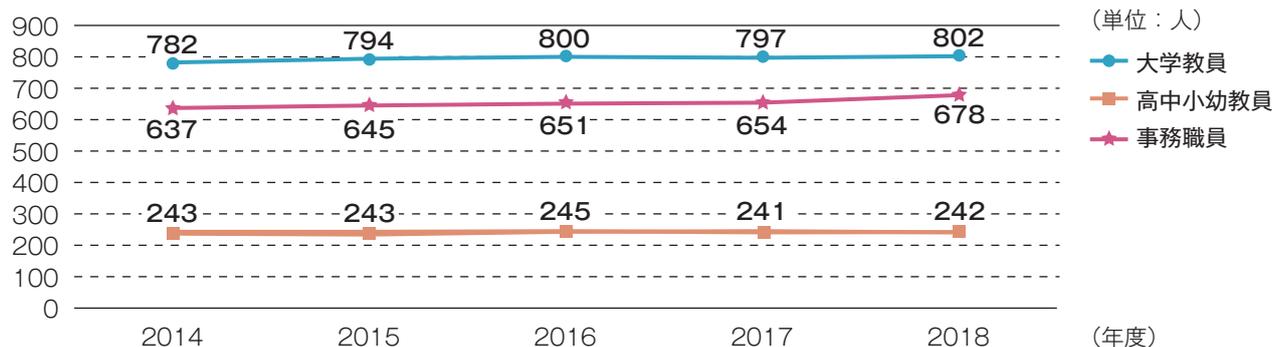
(2) 総志願者数推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

(単位：人)



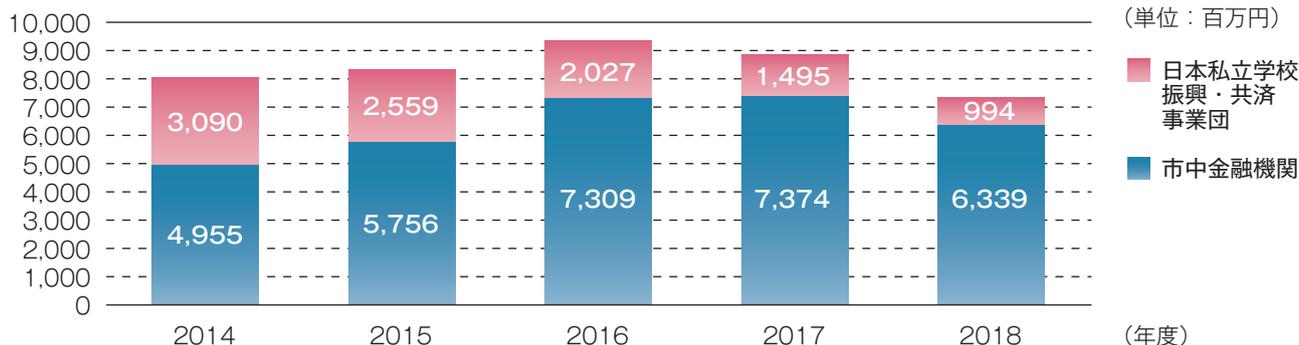
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2014	2015	2016	2017	2018
学 納 金 収 入	37,807	38,041	38,063	38,853	38,777
手 数 料 収 入	2,768	2,765	2,835	3,068	3,061
寄 付 金 収 入	735	954	919	467	469
補 助 金 収 入	6,181	5,628	5,660	5,611	5,545
人 件 費 支 出	25,756	25,345	27,872	25,402	25,781
教 育 研 究 経 費 支 出	15,098	14,113	14,626	14,303	14,451
施 設 関 係 支 出	5,515	5,566	7,654	3,991	1,333
設 備 関 係 支 出	1,546	1,212	1,656	1,337	1,538

(注)2014年度以前の決算については、2015年度から適用された改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。(以下同じ。)

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2014	2015	2016	2017	2018
事 業 活 動 収 入	51,948	50,740	52,755	55,522	51,199
事 業 活 動 支 出	48,981	48,225	50,852	48,029	48,625
基 本 金 組 入 額	2,959	156	5,458	3,311	1,500
学 納 金	37,807	38,041	38,063	38,853	38,777
手 数 料	2,768	2,765	2,835	3,068	3,061
補 助 金	6,181	5,628	5,660	5,611	5,545
人 件 費	25,712	25,274	27,791	25,327	25,763
教 育 研 究 経 費	21,056	20,032	20,610	20,383	20,427
経 常 収 支 差 額	1,021	1,732	894	2,385	2,305
基本金組入前当年度収支差額	2,967	2,515	1,903	7,493	2,574
当 年 度 収 支 差 額	8	2,359	△ 3,555	4,182	1,074

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2014	2015	2016	2017	2018
有 形 固 定 資 産	115,466	116,079	119,211	118,236	114,874
特 定 資 産	76,558	81,656	80,721	87,988	93,136
そ の 他 の 固 定 資 産	4,289	4,018	3,690	2,825	2,587
流 動 資 産	17,238	16,141	17,748	16,609	15,742
固 定 負 債	19,808	19,858	20,384	19,490	17,948
流 動 負 債	10,671	12,449	13,496	11,184	10,833
基 本 金	224,303	212,033	217,466	220,778	222,278
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 41,231	△ 26,446	△ 29,976	△ 25,794	△ 24,720

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分類	比率名	算出方法	2014	2015	2016	2017	2018
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	75.8%	76.4%	73.8%	77.1%	76.5%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	11.9%	11.1%	10.7%	10.1%	10.8%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.6%	2.1%	2.0%	1.0%	1.1%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	51.5%	50.7%	53.9%	50.3%	50.8%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	42.2%	40.2%	39.9%	40.5%	40.3%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.5%	12.6%	12.1%	13.0%	12.7%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.7%	0.3%	10.3%	6.0%	2.9%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	1.0%	2.8%	1.0%	3.9%	3.6%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	2.0%	3.5%	1.7%	4.7%	4.5%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.7%	5.0%	3.6%	13.5%	5.0%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	100.0%	95.3%	107.5%	92.0%	97.8%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分類	比率名	算出方法	2014	2015	2016	2017	2018
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	107.2%	108.7%	108.6%	107.2%	106.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	161.5%	129.7%	131.5%	148.5%	145.3%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	91.9%	92.6%	92.0%	92.6%	93.0%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	54.1%	53.3%	53.9%	52.4%	50.8%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	35.9%	37.5%	36.5%	39.0%	41.1%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.1%	7.4%	8.0%	7.4%	7.0%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	73.2%	85.8%	84.0%	86.2%	87.5%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	16.6%	17.4%	18.1%	15.7%	14.6%
	総負債比率	総負債／総資産	14.3%	14.8%	15.3%	13.6%	12.7%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.3%	9.1%	9.2%	8.6%	7.9%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	5.0%	5.7%	6.1%	5.0%	4.8%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.5%	96.2%	95.9%	96.1%	96.8%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-19.3%	-12.1%	-13.5%	-11.4%	-10.9%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	85.7%	85.2%	84.7%	86.4%	87.3%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2018年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	50	100	18	47
文学研究科	前	96	192	62	133
経済学研究科	前	45	90	24	44
商学研究科	前	35	70	15	38
社会学研究科	前	30	60	22	38
総合情報学研究科	前	80	160	38	67
理工学研究科	前	275	550	341	682
外国語教育学科	前	25	50	30	69
心理学研究科	前	12	24	8	21
社会安全研究科	前	15	30	5	13
東アジア文化研究科	前	12	24	23	58
ガバナンス研究科	前	15	30	6	16
人間健康研究科 ^{※3}	前	10	20	7	15
法務研究科 (法科大学院)	専	40	120	24	51
会計研究科	専	40	80	41	99
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	30	56
合計	前	700	1,400	599	1,241
	専	110	260	95	206

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	10	30	0	11
後	19	57	9	65
後	5	15	0	2
後	5	15	0	6
後	9	27	1	15
後	8	24	8	26
後	57	171	11	47
後	3	9	7	31
後	6	18	4	33
後	5	15	2	15
後	6	18	18	44
後	3	9	1	5
後	3	6	4	16
後	139	414	65	316

(注)※1 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 2017年度秋学期入学者を含む。
 ※3 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
法学部	715	2,860	742	3,270
文学部	770	3,080	771	3,346
経済学部	726	2,904	741	3,268
商学部	726	2,904	804	3,172
社会学部	792	3,168	830	3,474
政策創造学部	350	1,400	383	1,609
外国語学部	165	660	189	735
人間健康学部	330	1,320	337	1,406
総合情報学部	500、編入学30	2,090	525	2,211
社会安全学部	275	1,100	295	1,218
システム理工学部	501	2,004	492	2,207
環境都市工学部	325	1,300	324	1,442
化学生命工学部	347	1,388	360	1,514
合計	6,522、編入学30	26,178	6,793	28,872

(注)※ 2017年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	110	110

(注)※ 2017年度秋学期入学者を含む。

併設校

学校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	404	1,196
北陽高等学校	385	1,320	451	1,285
高等部	144	432	146	448
第一中学校	240	720	241	735
北陽中学校	105	360	114	359
中等部	108	324	115	364
初等部	60	360	63	366
幼稚園	70	210	59	197
合計	1,512	5,046	1,593	4,950

2 入学試験 (2019年度)

大学院

研究科	課程*	募集人数	志願者数	合格者数
法学研究科	前	50	35	13
文学研究科	前	96	73	31
経済学研究科	前	45	67	20
商学研究科	前	35	100	19
社会学研究科	前	30	70	20
総合情報学研究科	前	80	22	19
理工学研究科	前	275	409	379
外国語教育学研究科	前	25	70	27
心理学研究科	前	12	16	4
社会安全研究科	前	15	13	10
東アジア文化研究科	前	12	29	11
ガバナンス研究科	前	15	7	5
人間健康研究科	前	10	3	3
法務研究科	専	40	150	59
会計研究科	専	40	65	58
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	100	26
合計	前	700	914	561
	専	110	315	143

課程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	1	1
後	19	12	10
後	5	3	1
後	5	3	1
後	9	3	1
後	8	6	6
後	57	16	15
後	3	6	3
後	6	3	2
後	5	4	4
後	6	12	7
後	3	3	3
後	3	5	4
後	139	77	58

(注)※ 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程)
- 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
- 一般入試……………全研究科(M・D) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・東アジア文化・ガバナンス・人間健康研究科(D)
- 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
- 留学生入試……………全研究科(M) 人間健康研究科を除く 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学研究科(M)
- 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- 文学・理工学・外国語教育学・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学部	募集人数	一般入試 <学部個別日程・全学部日程・後期日程> 及びセンター利用入試 <前期・中期・後期>		多様な入試*		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法学部	715	7,215	1,349	533	395	7,748	1,744
文学部	770	11,647	1,768	471	349	12,118	2,117
経済学部	726	10,515	1,876	457	390	10,972	2,266
商学部	726	9,227	1,222	462	389	9,689	1,611
社会学部	792	11,138	1,513	512	420	11,650	1,933
政策創造学部	350	5,810	1,028	302	213	6,112	1,241
外国語学部	165	3,930	484	103	51	4,033	535
人間健康学部	330	4,050	566	317	192	4,367	758
総合情報学部	500	6,483	708	364	285	6,847	993
社会安全学部	275	4,644	587	193	166	4,837	753
システム理工学部	501	8,975	2,657	324	238	9,299	2,895
環境都市工学部	325	4,779	1,169	212	170	4,991	1,339
化学生命工学部	347	5,039	1,656	247	178	5,286	1,834
合計	6,522	93,452	16,583	4,497	3,436	97,949	20,019

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編入入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留学生別科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進学コース)	2018年度春学期入学	62	52
	2018年度秋学期入学	94	83
2019年度春学期入学	100*	61	50

(注)※ 2019年度秋学期入学と合わせて100名

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校	160(外部募集)	211	169
北陽高等学校	280(外部募集)	428	376
高等部	40(外部募集)	59	54
第一中学校	240	455	263
北陽中学校	105	831	476
中等部	70(外部募集)	340	145
初等部	60	129	73
幼稚園	19(一般募集)	21	21

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2018年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	25	3	0	3
文 学 研 究 科	55	8	5	13
経 済 学 研 究 科	19	2	0	2
商 学 研 究 科	22	1	0	1
社 会 学 研 究 科	12	1	0	1
総合情報学研究科	23	4	0	4
理 工 学 研 究 科	327	12	0	12
外国語教育学研究科	26	2	0	2
心 理 学 研 究 科	11	4	0	4
社会安全研究科	7	3	0	3
東アジア文化研究科	29	13	2	15
ガバナンス研究科	9	1	0	1
人間健康研究科*	8	—	—	—
合 計	573	54	7	61
専 門 職				
法 務 研 究 科		13		
会 計 研 究 科		42		
心 理 学 研 究 科 (心理臨床学専攻)		26		
合 計		81		
総 合 計		715		

(注) ※ 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	734
文 学 部	739
経 済 学 部	727
商 学 部	690
社 会 学 部	822
政 策 創 造 学 部	371
外 国 語 学 部	185
人 間 健 康 学 部	338
総 合 情 報 学 部	484
社 会 安 全 学 部	257
シ ス テ ム 理 工 学 部	486
環 境 都 市 工 学 部	351
化 学 生 命 工 学 部	332
合 計	6,516

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	101

(注) ※ 2018年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第一高等学校	399
北陽高等学校	414
高等部	146
第一中学校	249
北陽中学校	124
中等部	118
初等部	63
幼稚園	69
合 計	1,582

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分	年度	2014	2015	2016	2017	2018
合 格 者 数		19	22	15	12	6

公認会計士試験

区分	年度	2014	2015	2016	2017	2018
合 格 者 数		33(0)	31(0)	28(0)	22(0)	29(0)

(注) ()内は内数で短答式試験みなし合格者(旧第2次試験合格者等)を示す。

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	2014	2015	2016	2017	2018
合 格 者 数		27	27	34	23	29

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修了生の合格者状況を示す。

4 教職員数 (2019年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
513	154	3	23	109	802	1,465	2,267

併設校教育職員

学校	教諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
第一高等学校	50	0	50	35	85
北陽高等学校	41	12	53	38	91
高等部	24	3	27	18	45
第一中学校	40	0	40	13	53
北陽中学校	15	5	20	6	26
中等部	13	8	21	12	33
初等部	21	0	21	12	33
幼稚園	3	7	10	0	10
計	207	35	242	134	376

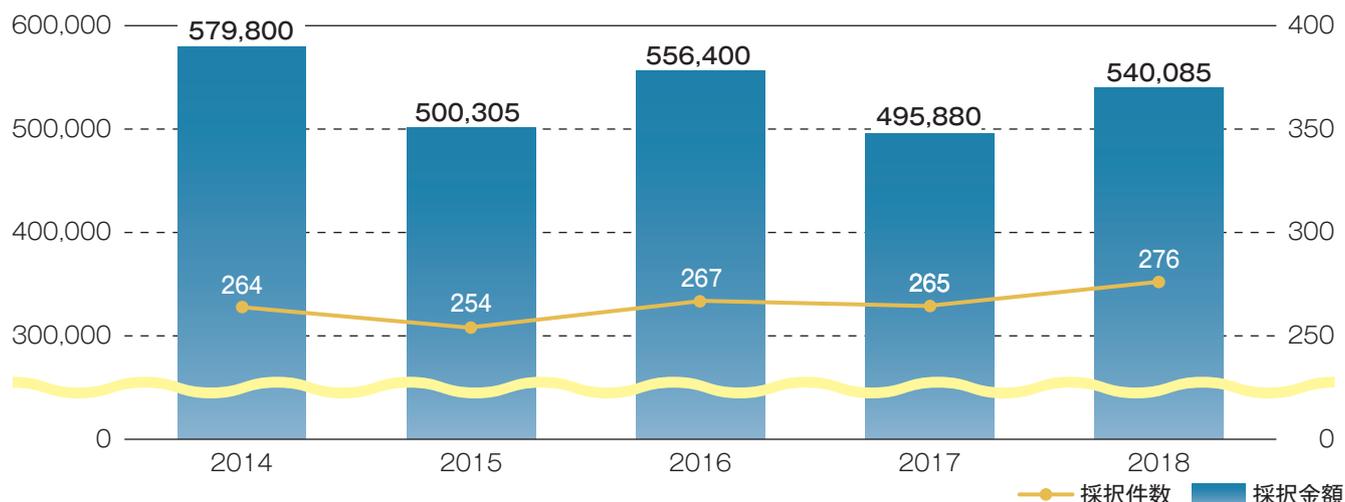
事務職員

区分	常勤計	非常勤計
法人	161	11
大学	491	113
高中小幼	26	13
計	678	137

5 科研費の採択状況の推移

(単位:千円)

(単位:件)



(注)特別研究員奨励費を除く。採択金額は間接経費を含んだ金額を示す。

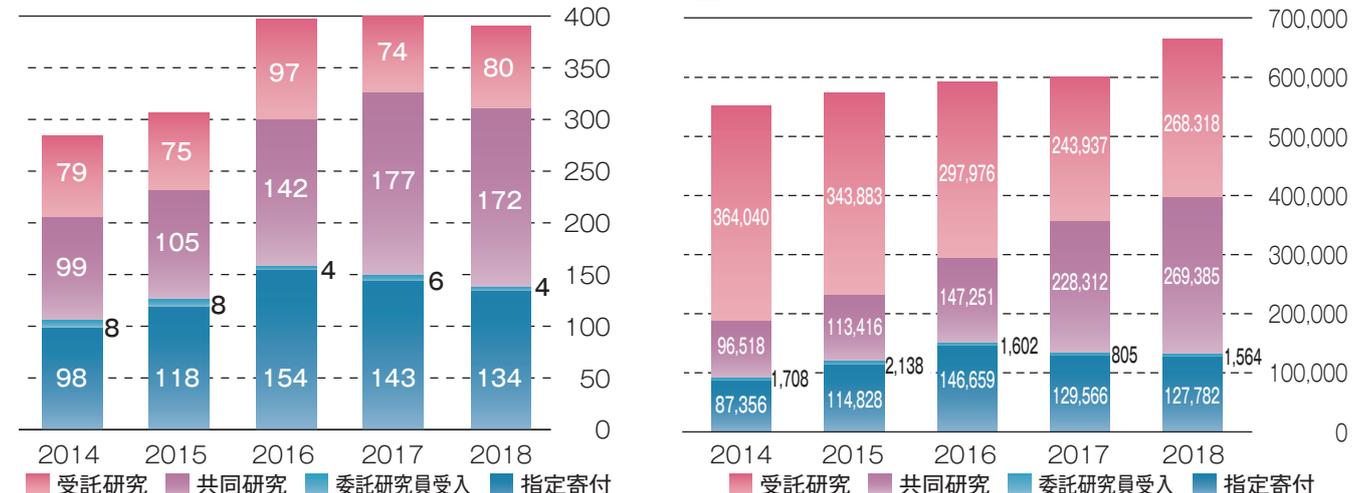
6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移

(件数)

(単位:件)

(金額)

(単位:千円)



所在地一覧

■学校法人関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

■関西大学

千里山キャンパス〔法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部および大学院〕

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス〔総合情報学部および大学院総合情報学研究科〕

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス〔社会安全学部および大学院社会安全研究科〕

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス〔人間健康学部および大学院人間健康研究科〕

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ〔留学生別科〕

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

学生国際交流館・秀麗寮

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番1号

ドミトリー月が丘

〒565-0847 大阪府吹田市千里山月が丘25番1号

千里凱風寮

〒565-0851 大阪府吹田市千里山西6丁目541番2号

南千里国際プラザ留学生寮

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

南千里国際学生寮

〒565-0862 大阪府吹田市津雲台3丁目3番

■関西大学第一中学校・第一高等学校（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

■関西大学北陽中学校・北陽高等学校（北陽キャンパス）

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

■関西大学初等部・中等部・高等部（高槻ミュージズキャンパス）

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

■関西大学幼稚園（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

■東京センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー9階

■飛鳥文化研究所・植田記念館

〒634-0123 奈良県高市郡明日香村稲渕

■高岳館

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

■白馬梅池高原ロッジ

〒399-9422 長野県北安曇郡小谷村千国乙12840-91

■六甲山荘

〒657-0101 兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512番414

■彦根荘

〒522-0057 滋賀県彦根市八坂2071番地7

学校法人関西大学 **2018年度事業報告書**

2019年5月16日発行

学校法人 **関西大学**

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>